

ディスクロージャー誌 2026

資料編

2025年4月1日～2026年3月31日

財務情報

経営成績	P1
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	P6
企業集団の状況	P7
経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	P8
貸借対照表	P10
損益計算書	P11
株主資本等変動計算書	P12
連結貸借対照表	P15
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P16
連結株主資本等変動計算書	P17
連結キャッシュ・フロー計算書	P18
その他の財務等情報	P30

企業情報

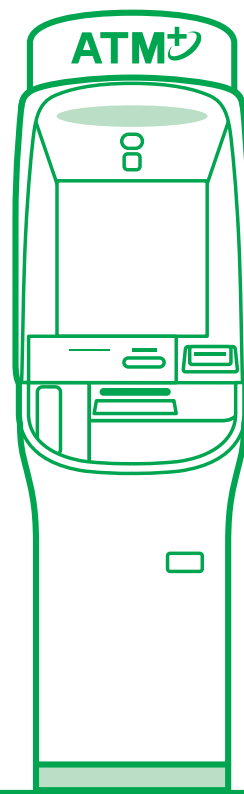
会社概要	P65
営業所の名称及び所在地	P65
開示項目一覧	P66

＊会計監査人の監査について
会社法第396条第1項の規定、及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

＊本資料で特段の記載がない項目においては2026年3月末現在の状況を記載しております。

＊本資料の記載金額は、注記がない限り、単位未満を切り捨てて表示しております。

＊本資料は銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料の資料編です。
「統合報告書ディスクロージャー誌2026」とあわせてご参照ください。



経営成績

(2026年3月期:2025年度)

(1)当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、中東情勢の影響や、金利・為替相場の変動、米国の通商政策をめぐる動向が懸念されるなど、先行き不透明な状況も続いています。

このような環境の中、預貯金金融機関の取引件数や各種キャッシュレス決済の現金チャージ取引件数が堅調に推移したことによるATM総利用件数の増加等を主因に、経常収益は増収となりました。一方で、新型の第4世代ATMへの更改に伴う減価償却費増などにより費用も増加し、経常利益は減益となりました。また、当社グループのクレジットカード事業を推進する過程で発生した減損損失を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社連結業績は、経常収益220,025百万円、経常利益30,165百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13,476百万円となりました。

なお、セブン銀行単体業績は、経常収益142,951百万円、経常利益26,697百万円、当期純利益18,016百万円となりました。

①国内事業(銀行業その他)セグメント

当連結会計年度は、預貯金金融機関の取引件数が底堅く推移したことに加え、各種キャッシュレス決済の現金チャージ取引件数が堅調に推移したことにより、ATM総利用件数は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

2026年3月末現在のATM設置台数は28,536台(2025年3月末比1.9%増)、当連結会計年度のATM1日1台当たり平均利用件数は109.2件(前連結会計年度比1.1%増)、ATM総利用件数は1,122百万件(同3.0%増)となりました。

なお、2019年から入替を進めてきた第4世代ATMは2025年3月末を以て全台の入替が完了しております。また、2026年3月末現在の提携金融機関等は696先(注)となりました。

さらに、ATMの設置を通じて、お客さまがより便利にサービスを利用できる環境の整備を推進するとともに、金融機関などの各種手続きをATMで受け付けるサービス「+Connect(プラスコネクト)」の提供など、ATMの可能性を広げるサービスプラットフォーム戦略も着実に進めています。

今後も物価上昇や金利・為替相場の変動、キャッシュレス化の進展等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を引き続き推進してまいります。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

2026年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は3,500千口座(2025年3月末比4.1%増)、個人向け預金残高は6,524億円(同7.3%増)、個人向けローンサービスの残高は792億円(同30.8%増)となりました。

また、「セブン銀行後払いサービス」の当連結会計年度における取扱高は1,035億円(前連結会計年度比35.5%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における国内事業(銀行業その他)セグメントは、経常収益146,769百万円、経常利益27,172百万円となりました。

②クレジットカード・電子マネー事業セグメント

当社連結子会社の株式会社セブン・カードサービスは、クレジットカード事業・電子マネー事業を営んでおります。

2026年3月末時点でのクレジットカード会員数は308万人(2025年3月末比2.8%減)、金融商品残高は451億円(同0.6%減)となりました。なお、当連結会計年度のクレジットカードショッピング取扱高は7,637億円(前連結会計年度比3.6%減)となりました。

また、2026年3月末時点での電子マネー「nanaco」会員数は8,470万人(2025年3月末比1.6%増)、当連結会計年度の電子マネー取扱高は14,574億円(前連結会計年度比10.1%減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるクレジットカード・電子マネー事業セグメントは、経常収益30,670百万円、経常損失592百万円となりました。

③海外事業セグメント

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc. は、米国のセブン-イレブン店舗等にATMを設置しており、2025年12月末時点のATM設置台数は9,583台(2024年12月末比15.0%増)となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL は、インドネシア現地のコンビニチェーン店舗等にATMを設置しており、2025年12月末時点のATM設置台数は9,073台(2024年12月末比2.5%減)となりました。

フィリピンにおける当社連結子会社のPito AxM Platform, Inc. は、フィリピンのセブン-イレブン店舗等にATMを設置しており、2025年12月末時点のATM設置台数は4,009台(2024年12月末比14.0%増)となりました。

また、マレーシアにおいては、当社連結子会社のReachful Malaysia Sdn. Bhd. が、2025年1月よりマレーシアのセブン-イレブン店舗等へのATMの設置を開始し、2025年12月末時点のATM設置台数は98台となりました。

これらの結果、当連結会計年度における海外事業セグメントは、経常収益43,602百万円、経常利益3,583百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

総資産は1,545,743百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が896,249百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が167,855百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が99,664百万円、クレジットカード事業における債権である会員未収金が126,146百万円となっております。

②負債

負債は1,259,477百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は875,261百万円となっております(譲渡性預金を除く)。このうち、個人向け普通預金残高が499,397百万円、個人向け定期預金残高が153,046百万円となっております。

③純資産

純資産は286,265百万円となりました。このうち利益剰余金は208,740百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より137百万円増加し、892,764百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預金の純増減33,916百万円及び普通社債発行及び償還による増減50,000百万円等の増加要因が、貸出金の純増減△18,586百万円及びコールマネー等の純増減△35,000百万円等の減少要因を上回ったことにより、83,930百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出△136,706百万円、有形固定資産の取得による支出△9,947百万円及び無形固定資産の取得による支出△16,327百万円の減少要因が、有価証券の償還による収入73,990百万円等の増加要因を上回ったことにより、71,453百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出△50,824百万円及び配当金の支払額△11,862百万円等の減少要因が、自己株式の処分による収入51,375百万円の増加要因を上回ったことにより、11,652百万円の支出となりました。

(4) 次期の見通し

次期の業績予想については、以下のとおりです。

(連結業績予想)

	2027年3月期	
		前年同期間比
経常収益	2,355億円	7.0%増
経常利益	295億円	2.2%減
親会社株主に帰属する当期純利益	170億円	26.1%増

※前提となる為替レート：U.S.\$1 = 154.00円

(セブン銀行単体業績予想)

	2027年3月期	
		前年同期間比
経常収益	1,490億円	4.2%増
経常利益	250億円	6.3%減
当期純利益	170億円	5.6%減

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループの事業その他に関するリスクは、これらのものに限られるものではなく、当社グループが認識していないリスクを含め、これら以外のリスクが無いという保証はありません。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末において判断したものであります。

なお、経営に係る各種リスクを適切に認識・管理するための枠組みとして、当社は取締役会により決定される「リスク管理基本方針」のもと、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理方針及びリスク管理組織・体制を定めております。また、リスクに関する経営会議の諮問機関として「リスク管理委員会」、「ALM委員会」及び「セキュリティ委員会」を設置し、全社的なリスク管理統括部署としてリスク統括部を設置するとともに各種リスクの管理統括部署を設置し、適切なリスク管理を実践しております。

1. 事業戦略上のリスク

(1) 国内事業(銀行業その他)セグメント

当社の国内事業(銀行業その他)セグメントの収入は、ATMプラットフォーム事業に大きく依存しております。お客さまの利便性、安心感の向上を実現するために、着実なATM台数の増加及び独自の新ATMサービスの開発・提

供、セキュリティの強化等を推進しておりますが、ATMプラットフォーム事業のビジネスモデルを脅かす以下のような変化があった場合、当社グループの損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

①現金を代替する決済の普及

将来、キャッシュレス化が更に進んだ場合は、ATM利用件数が減少し、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

このような環境下においても、従来の概念にない新たなATMサービス(各種キャッシュレス決済への現金チャージ取引やATM受取(送金サービス)、本人認証サービス等を提供する「+Connect」等)を創造するなどして、ATMの社会的価値を拡大し、利用件数の向上を目指してまいります。

②ATMサービスに関する競争の激化

当社は、コンビニエンスストア等に対してATMを設置する会社等との間では競合関係にあります。また、ATMネットワークを有する金融機関等がATM展開を積極化する場合には、当社との競合関係が拡大するおそれがあります。

将来、これらの会社等との競争が激化し、当社ATM利用者又はATM受入手数料の減少等が生じる場合、当社グループの損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

③経済条件の変更

当社が提携先から受取るATM受入手数料は、双方の事業にとって合理的と判断される水準に定めておりますが、ATM受入手数料の水準が引下げられた場合、またはATM受入手数料の水準が折合わず提携関係が解消された場合、当社グループの損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

④ATM設置場所確保の環境悪化

当社はコンビニエンスストアを始め、駅や商業施設等にもATM設置を拡大し、安定的にATM設置場所を確保、拡大しておりますが、将来、ATM設置場所の確保、拡大に支障を来す場合、当社グループの損益に影響が及ぶおそれがあります。

⑤法律改正等による提携先ビジネスへの影響

提携先のビジネスに関連する法令・規則等の改正により、提携先のお客さまの当社ATM利用件数が大幅に減少した場合には、ATM受入手数料収入の減少等により、当社グループの損益に影響が及ぶおそれがあります。

⑥金利上昇

当社では、ATMプラットフォーム事業を行うために必要な現金を、預金や社債等により調達しておりますが、これらの資金調達コストは市場の金利動向に影響を受けております。

当社では、金利変動の影響を小さくするため長期固定金利での調達を行う等、相応の対策を講じておりますが、大幅な金利変動により予期せぬ資金調達コストの上昇が生じた場合には、当社グループの損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

当社は、普通預金や定期預金、個人向けローンサービス、セブン銀行後払いサービス、海外送金サービス、デビットサービス等の提供を行っているほか、国内の連結子会社を通じて他金融機関等からの事務受託事業等に取り組んでおります。しかし、これらのサービスが順調に拡大する保証はありません。

また、現在取扱っていない他の金融サービスの提供等、新事業を開始する可能性があります。これらが成功する保証はありません。これらの戦略的投資について、当初期待した効果が得られず戦略目的が達成できない場合、当社グループの損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

(2)クレジットカード・電子マネー事業セグメント

①クレジットカードに関する競争の激化

クレジットカード業界では、規制緩和及び技術の進展により異業種からの新規参入等で競争が激化するとともに、競合他社との戦略的差別化が難しくなっており、当社グループが競争に十分対応することができない場合、当社グループの損益及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②経済条件の変更

当社グループが店舗や企業から受け取る加盟店手数料は、双方の事業にとって合理的と判断される水準に定めておりますが、加盟店手数料の水準が引下げられた場合、または加盟店手数料の水準が折合わず提携関係が解消された場合、当社グループの損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

③各種規制及び法制度の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、会社経営に係る一般的な法令諸規則のほか、金融関連法令諸規則の適用を受けておりますが、これらの法令諸規則は将来において改正もしくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって、当社グループの損益及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)海外事業セグメント

①カントリーリスク

当社は、海外にATM運営を行う連結子会社を有しております。今後、これら連結子会社を取巻く政治・経済環境に大きな変化、あるいは自然災害等の不測の事態が生じた場合や、これら連結子会社の業績が不振に陥った場合は、当社グループの損益に影響が及ぶおそれがあります。

②金利上昇及び為替リスク

海外事業では、ATM事業を行うために必要な現金を金融機関等から調達しておりますが、市場金利が上昇した場合には、当社グループの損益に影響が及ぶおそれがあります。加えて、為替レートの変動により、当社グループの利益が減少する可能性があります。

③犯罪等によるリスク

上記連結子会社のATM設置場所は日本国内と比べ治安が不安定な地域も含まれております。さまざまな犯罪を想定の上、十分な安全対策を講じておりますが、ATMへの物理的な攻撃その他想定外の犯罪に遭遇し、ATM損傷又はATM機内現金を盗取された場合、損失が生じるおそれがあります。

(4)固定資産の減損

当社は、有形固定資産や無形固定資産を保有しております。保有資産・連結子会社等の収益性悪化やその他資産価値の毀損等により減損処理が必要になった場合、当社グループの損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

2. 情報セキュリティ

当社グループでは、銀行業を中心とする金融サービスの安定的な提供にあたり、基本的な考え方を「情報セキュリティリスク管理規程」に定め、当社及び連結子会社における情報セキュリティリスク管理態勢の整備に努めております。また、インシデント対応等を実施するCSIRTは、当社及び連結子会社を横断したメンバーで構成され、訓練等を通じて対応力の維持・向上に取り組んでおります。

しかしながら、サイバー攻撃の手法は高度化・巧妙化しており、不正アクセス、マルウェア感染、ランサムウェア攻撃、委託先その他のサードパーティを経由した攻撃等により、当社グループが保有する顧客情報等の漏洩、データの破壊・改ざん、ATM・決済サービスその他の金融サービスの中断等が発生する可能性があります。このような事象が発生した場合には、当社グループの損益に影響が及ぶおそれがあります。

3. システム障害

当社グループでは、システムリスク管理についての基本的な考え方を「システムリスク管理規程」に定め、規程に基づきシステム開発・運用を行うことで、効率的な開発・品質向上及び安定運用を実現できるよう努めております。また、常時2つのセンターが稼働するシステム構成の採用、サーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視等、システム障害への対策を実施するとともに、重要度に応じたファイル・プログラム等のバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。

しかし、大地震、台風等の自然災害、停電、ネットワーク障害、人工知能(AI)等の新技術の悪意ある利用やその他要因による障害又は人為的なミスによるシステム機能停止等の危険性を完全に排除することはできず、その場合には、当社グループの損益に影響が及ぶおそれがあります。

4. 外部委託先

当社グループは、ATM装填用現金の交換や各種システムの開発・運用のほか、ATMの保守・管理、コールセンター業務等の重要な業務を外部委託しております。また、預金

口座開設に係る業務のうち、キャッシュカード発行・郵送業務等も外部委託しております。

現在、これらの外部委託先との関係は良好ですが、外部委託先の事業環境悪化等により委託手数料が高騰した場合や何らかの事情により外部委託先のサービス提供が困難になった場合等には、当社グループの損益に影響が及ぶおそれがあります。

5. その他の関係会社との関係

当社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングス(東証プライム上場)の持分法適用会社であり、当連結会計年度末日現在において、同社は当社議決権の33.40%を所有しております。

当社ATMの約80%は同社子会社が運営するセブン-イレブンの店舗内に設置されていることから、セブン-イレブンの店舗内にATMを設置し続けることが困難になった場合やセブン-イレブン店舗の来客数が著しく減少した場合には、当社グループの損益に影響が及ぶおそれがあります。

また、当社は、同社子会社の株式会社セブン-イレブン・ジャパンに対してATM設置手数料を支払っておりますが、条件の大幅な変動により当社グループの損益に影響が及ぶおそれがあります。

各社に関連する重要な取引は、「連結注記事項」の「関連当事者情報」に記載しております。

さらに、当社は、伊藤忠商事株式会社(東証プライム上場)の持分法適用会社であり、当連結会計年度末日現在において、同社は当社議決権の20.43%を所有しております。

また、同社とは2025年9月26日付で資本業務提携契約を締結しております。詳細については、「連結注記事項」の「追加情報(伊藤忠商事株式会社との資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分)」に記載のとおりであります。

当社の事業戦略、人事政策、資本政策等は、全て当社が独立して主体的に検討の上、決定しております。しかしながら、将来において、何らかの要因により両社が経営方針や事業戦略(当社株式の保有方針も含む。)を変更した場合、当社の方針決定に何らかの影響を与えないという保証はありません。

6. マネー・ロンダリング及びテロ資金供与等、金融犯罪への対応

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行としての特殊性を認識し、口座開設時の取引時確認を厳正に行っております。また、ATM利用状況、口座利用状況を随時監視し、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与等の金融犯罪防止に係る態勢強化に努め、お客さまの保護に注力しております。また、クレジットカード業、貸金業を営む株式会社セブン・カードサービス等の連結子会社においても、その業態のリスクに基づいたリスクベースのリスク管理態勢構築の更なる強化に取り組んでおります。しかし、犯罪手口の急激な高度化・巧妙化により一時的に対策が追

いつかない場合には、風評の悪化等により当社グループの社会的評価や損益に影響が及ぶおそれがあります。

7. 訴訟

主に予防法務に重点を置き、弁護士等の専門家等と連携を取りながら、リスクの極小化に努めております。しかし、将来にわたって法令違反や不完全な契約締結等の法律上の問題を原因として、当社グループの損益及び財務状況に影響を及ぼす訴訟や係争が発生しない保証はありません。

8. 法律改正等の影響

当社グループは、現行の法令・規則等に従い業務を遂行しておりますが、将来の法令改正等の内容及びその影響を予測しコントロールすることは困難であり、将来に亘り当社グループの想定どおりに事業を遂行できる保証はありません。

9. 監督官庁の規制等

当社は、銀行法第4条第1項の規定に基づき、銀行業を営むことについての免許(免許書番号金監第1812号)の交付を受け、預金、為替、貸付業務をはじめとした種々の業務を営んでおります。ただし、銀行法第4条第4項の規定(注)に基づき当社の免許には一定の条件が付されており、今後、外貨預金等の新たな業務を行う場合には、改めて、監督官庁の長たる金融庁長官の承認が必要となります。

したがって、承認申請の進捗状況によっては、当社の事業計画どおりに新事業を展開できないおそれがあり、当社の損益に影響が及ぶおそれがあります。

また、銀行業については、銀行法第26条において業務の停止等及び同第27条において免許の取消し等の要件が定められており、当該要件に該当した場合、業務の停止及び免許の取消しを命じられるおそれがあります。

現時点で、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの事由により業務の停止及び免許の取消し等があった場合には、当社の事業活動に支障をきたし、会社の損益に重大な影響を与えるおそれがあります。

(注)銀行法第4条第4項：内閣総理大臣は、前二項の規定による審査の基準に照らし公益上必要があると認めるときは、その必要の限度において、第一項の免許に条件を付し、及びこれを変更することができる。

10. 自己資本比率の低下

当社は、海外営業拠点を有していないため、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があります。

現状、当社の自己資本比率はこの水準を大幅に上回っております。しかし、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化した場合、もしくは将来的に当該規制等が変更された場合に、その結果として要求される自己資本比率の水準を充足できなくなる可能性があります。

11. 個人情報漏洩

当社は、銀行業務を行うに際して、多数の個人情報をはじめとするお客さまの情報を保有しております。当社は、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者として同法に基づき個人情報の利用目的の公表または通知、個人データの安全管理、本人からの保有個人データの開示請求等には十分留意し、その旨を「個人情報管理規程」に定め社内に周知徹底しております。さらに外部委託先との間で個人情報の取扱いに関する覚書を締結し、厳格な管理を徹底しておりますが、大規模な情報漏洩等により、お客さま等に甚大な被害を及ぼす事態が生じた場合には、監督官庁からの命令、罰則等の適用を受けるほか、当社への損害賠償請求や風評の悪化等により、当社グループの損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

12. 格付け低下等に伴う資金流動性等の悪化

現在、当社は、S&Pグローバル・レーティングから発行体格付けとして、長期「A-」(アウトルック「安定的」)及び短期「A-2」を得ているほか、株式会社格付投資情報センターから発行体格付け「AA-」(格付けの方向性は「安定的」)を得ております。

しかし、この格付けが将来にわたって維持できる保証はなく、引下げがあった場合には、当社の資本・資金調達に影響が及ぶおそれがあります。

13. 人財の確保

当社グループでは、ATMプラットフォーム事業を中心とした業容の継続的な拡大に加え、新たな事業開拓のために必要とされる人財を確保することが、事業戦略上必要であると考えております。

当社グループは、人財採用に関して、他の金融機関のみならず、インターネットサービス関連企業やシステム関連企業と競合関係にあるために、必要とされる人財を採用・育成し定着を図ることができない場合には、当社グループの損益や今後の事業展開に影響が及ぶおそれがあります。

14. 風評等

当社グループでは、「風評リスク管理規程」を定め、当該規程において、認識すべき風評リスクの範囲を以下のとおり定めております。

- ・顧客やマーケット、インターネット、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービスや電子メール等における当社グループに関する風評、風説の類
 - ・マスコミの誤報もしくは恣意的な報道等によって発生する当社グループに関する風評等
 - ・システム障害、個人情報漏洩、事務ミス等の当社グループにて発生した事故もしくは経営の根幹に関する問題等についての当社グループの不適切な外部対応に起因する外部からのネガティブな評価
 - ・提携先、外部委託先、その他取引先等に関する風評等
- これらの風評リスクに対し、事実に基づき的確かつ緊急に対応することを基本方針とし、当社グループに損害をも

たらし得る風評等の発生を抑止するとともに、万一の発生時には適切な対処をすること、及び当社グループにおいて事故もしくは経営の根幹に関わる問題等が発生した場合に適切な外部対応を実施することで、当社グループの損害発生を最小限にとどめることができるよう体制を整備しております。

しかし、当社グループは、提携先や外部委託先も多く、必ずしも当社に責めがない場合においても様々なトラブルに巻き込まれるおそれがあり、その結果として風評等の悪化により社会的評価や損益に影響が及ぶおそれがあります。

15. 感染症の発生及び拡大

当社グループでは、感染症の発生及び拡大時の対応として、「業務継続態勢規程」等の社内規程に基づき、緊急事態を想定した事業継続計画(BCP)を策定しております。これに基づき、当社及び外部委託先の従業員の感染を防止する体制を整備しておりますが、感染等の拡大が長期化し、事業運営に支障を来した場合には、当社グループの損益に影響が及ぶおそれがあります。

16. 物価・人件費の高騰

地政学的な緊張の高まり等を背景とした資源価格上昇等や構造的な人手不足等に起因する人件費上昇などにより、ATM運営費用や部材調達コスト等も上昇した場合、事業運営に支障を来すほか、当社グループの損益に影響が及ぶおそれがあります。

17. 気候変動の影響

気候変動により大雨・台風・洪水といった自然災害の頻度が増加した場合、ATMをはじめとする当社設備が損傷することで営業活動に支障を来すほか、影響が長引けば経済活動が制限されATMの利用低下等を招くなど、当社グループの損益に影響が及ぶおそれがあります。

当社では、気候変動は経営上重要な課題の一つと位置付け、2021年12月にTCFD提言に賛同しました。TCFDの枠組みに準拠し、事業活動に与える影響を検証するとともに、順次開示を進めてまいります。

18. M&A及び資本業務提携等に関するリスク

当社は、既存事業の強化や事業領域拡大のために、M&Aや他社との資本業務提携等を実施する可能性があります。これらのM&A等の実施に際しては、事前に対象企業の財務内容や契約内容、M&A等の成立後の事業計画等の審査・検討を十分に行い、リスクの低減に努めておりますが、これらのM&A等が成立し、当初の予定どおり進捗する保証はなく、また、M&A等の成立後に想定外の問題が発見されたり、事業環境の変化等により当初期待した効果が得られず戦略目的が達成できない可能性があります。これらの場合、当社グループの損益及び財務状況に影響が及ぶおそれがあります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社(FCTI, Inc.、PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL、株式会社バンク・ビジネスファクトリー、株式会社セブン・ペイメントサービス、Pito AxM Platform, Inc.、株式会社ACSiON、株式会社ビバビードメディカルライフ、株式会社セブン・カードサービス、Reachful Malaysia Sdn. Bhd.)の計10社で構成され、国内外における各事業を推進しております。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1)国内事業(銀行業その他)セグメント

セブン-イレブン等の店舗をはじめ、空港や駅、金融機関店舗等にATMを設置し、多くの国内金融機関等と提携することで、原則24時間365日稼働する利便性の高いATMネットワークを介して、多くのお客さまにATMサービスを提供しております。

また、当社に口座をお持ちのお客さまを対象に、普通預金や定期預金、ローンサービス、海外送金サービス、デビットサービス等の身近で便利な口座サービスに加え、当社グループの知見活用や外部企業との連携により、さまざまなお客さまのニーズに応えた金融サービスの提供も行っております。

(2)クレジットカード・電子マネー事業セグメント

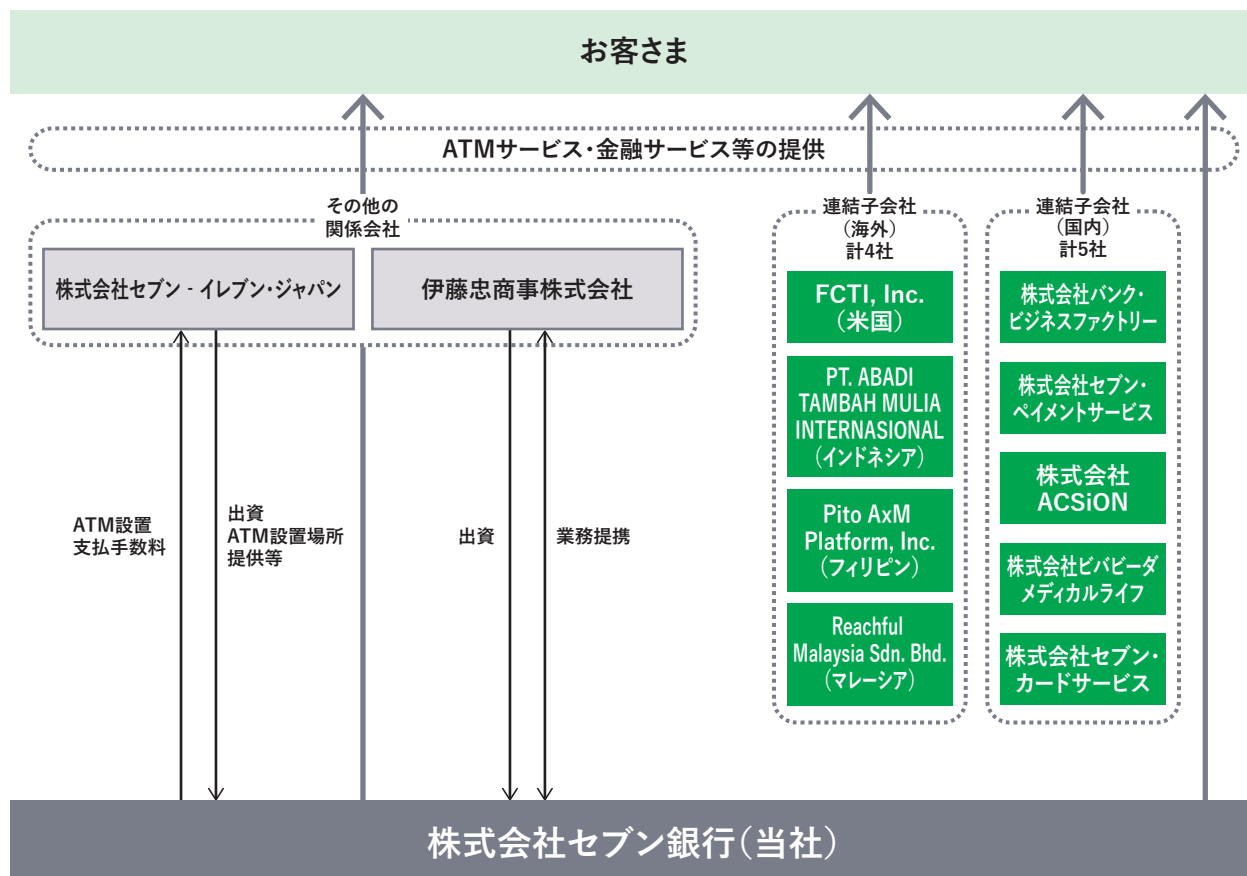
当社連結子会社の株式会社セブン・カードサービスは、国内においてクレジットカード事業及び電子マネー事業を中心とするノンバンク事業等を展開しております。

(3)海外事業セグメント

米国、インドネシア、フィリピン、マレーシアの4カ国において、それぞれ現地でのATMサービスを展開しております。

以上のように、多様化する社会の変化を大きなビジネス機会と捉え、社会価値・企業価値双方の持続的な創出を目指し、事業・サービスの多角化に向けた取組みを推進しております。

■セブン銀行及び関係会社の事業系統図



経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針

1. セブン銀行グループの存在意義(パーパス)

お客さまの「あったらいいな」を超えて、日常の未来を生みだし続ける。

2. 経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、取巻く事業環境の大きな変化に対応し持続的に企業価値を向上させるため、中核事業であるATMプラットフォーム事業の磨き上げと、事業の多角化を推進しております。当社グループの持続可能性・成長性を最大化すべく2026年5月に公表した3か年見通しに基づき、連結経常収益及び連結経常利益拡大に重点を置いた施策を推進しております。なお、今後の見通しとして、2028年度の目標を以下のとおり設定しております。

	2025年度実績	2028年度目標
連結経常収益	2,200億円	2,800億円
連結経常利益	301億円	400億円
自己資本当期純利益率(連結)	4.8%	8.0%以上

(3) 経営環境

当社グループを取巻く事業環境は国内外における物価や金利の上昇、デジタル技術進展に伴う決済手段の多様化や異業種の金融事業への新規参入、環境・社会課題への意識の高まり等、急速に変化しております。これまで以上に社会の変化、お客さまのニーズの多様化を敏感に捉え、技術革新の成果をスピーディーに取り入れた柔軟な経営が求められていると認識しております。

加えて格差拡大、気候変動等の社会課題が顕在化・深刻化しており、企業も社会を構成する一員として、その解決に対し、これまで以上に真摯に向き合う時代を迎えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、“お客さまの「あったらいいな」を超えて、日常の未来を生みだし続ける。”ために存在します。この存在意義に基づきセブン銀行はお客さまの生活に寄り添い「近くて便利」、「信頼と安心」を実現するユニークな銀行として、持続的な成長を目指してまいります。

当社グループが持続的に成長するための指標として、3か年見通しを公表しております。この3か年見通しでは、

トップラインの向上と、利益率・効率性の向上の両面から、連結経常収益及び連結経常利益拡大に重点を置いた施策を推進してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、環境変化を更なる変革と飛躍のチャンスと捉えており、以下の課題に対処することにより、当社グループの持続的成長を実現し、お客さまや社会に必要とされる企業であり続けたいと考えております。

<国内事業(銀行業その他)セグメント>

■ATMプラットフォーム戦略

当社の中核事業であるATMプラットフォーム事業は、キャッシュレス化の進展等により、大きな転換点を迎えておりますが、従来から取り扱ってきた金融機関の現金入金取引に加え、各種キャッシュレス決済の現金チャージ取引が増加したことなどにより、当社のATM年間総利用件数は今なお増加を続けております。当社は、決済環境の変化は新しいATMサービスが生まれるチャンスであるとの認識のもと、デジタル化、キャッシュレス化の流れの中でも、リアルとバーチャルの貴重な接点として、引続きATMを通じて、お客さまに安心で便利なサービスを提供する取組みを続けてまいります。

なお、2019年9月より当社が入替を進めてきた第4世代ATMは、2025年3月末を以て、全台の入替が完了しております。第4世代ATMでは、新たに実装した機能(本人認証機能、スキャン機能等)を活用して金融機関などの手続きを行えるサービス「+Connect(プラスコネクト)」を提供しており、そのサービス数は徐々に拡大しております。当社は引続き、提携先拡大及び提供サービスの拡充を図り、当社ATMがサービスプラットフォームとして、あらゆる手続き・認証の窓口となる世界の実現を目指してまいります。

また、2026年3月には株式会社ファミリーマートとATM設置契約を締結いたしました。日本全国のファミリーマート店舗へのATM設置は2026年初夏より順次開始し、4年程度で約16,000台の設置を行う予定です。当社は、ATMネットワークの拡大を通じて、更なる成長を追求してまいります。

■リテール戦略

金融リテール分野では、キャッシュレス化の進展による生活様式・決済体験の変化や、非金融系企業の金融事業への新規参入などによる競争環境の激化が進んでおります。このような中、当社は最短10分で即時口座開設が可能な銀行口座や、原則24時間365日全国の当社ATM等でお借入れ・ご返済が可能な個人向けカードローンなど、親しみやすくユニークな金融サービスを開発・提供する取組みを今後も拡大してまいります。

また、日本国内における外国人居住者の増加を背景に、当社は、当社ATMでの口座開設申込みやセブン銀行海外

送金サービス、当社ATMを介した海外送金事業者との協業といった強みを活かしながら、外国人居住者に使っていただきやすい金融サービスを提供することで、誰もが暮らしやすい社会を目指し、多文化共生の実現に貢献してまいります。

■法人戦略

当社が創業以来蓄積し、強みとしている銀行品質の事務処理能力や安心・安全な資金管理・資金移動の仕組み、不正対策などのセキュリティの高いテクノロジーについて、金融機関や一般事業者を提供するサービスの拡大を図ってまいりました。昨今、進化するDXの技術をいち早く取り入れ、外部事業者とも協力しながら事業規模の拡大に努めてまいります。

<クレジットカード・電子マネー事業セグメント>

当社連結子会社である株式会社セブン・カードサービスは、クレジットカード「セブンカード・プラス/セブンカード」と電子マネー「nanaco」を発行・運営し、お客さまの毎日の便利を支えています。今後は、セブン銀行の金融リテール事業との連携を深化させていくことで、両社が培ってきたノウハウ・専門性を統合・拡充し、「ふだんの暮らし」に密着した金融サービスの提供に挑み続けてまいります。

<海外事業セグメント>

米国では、高水準の政策金利やインフレの進行により資金調達コストや運営コストが増加しておりますが、ATMオペレーションの最適化に取り組むことで、さまざまなコスト削減策を講じております。また、現在米国セブン-イレブン店舗に設置している約8,500台のATMに加えて、新たにSpeedway店舗等へのATM設置を開始しており、全米でのATMネットワークをさらに強固なものとしてまいります。さらに、この強固なATMネットワークを基盤としながら米国セブン-イレブンとの協業を拡大し、小売と金融を組み合わせた独自の金融サービスを提供することで、米国市場での顧客基盤の強化と事業の多角化を目指してまいります。

アジアでは、インドネシア・フィリピンの2カ国で、積極的なATM設置により、両国ともに国内最大規模のATM運営事業者に成長いたしました。

また、2025年1月からは、マレーシアにおいてもATM運営事業を開始し、ATM設置を進めております。

今後は各国におけるATMネットワーク網を引続き強化するとともに、ATMを入口とした多層的な金融サービスの実現にも取り組んでまいります。

当社グループは、創業以来、事業活動を通じて社会課題・環境問題の解決に取り組んでまいりました。常にお客さまの想いに寄り添い、真摯に対応する姿勢はこれからも変わりません。これからも、“お客さまの「あったらいいな」を超えて、日常の未来を生みだし続ける。”というパーパスの実現に向けて、多様なステークホルダーの皆さまとともに、豊かな社会と地球の未来に貢献してまいります。

貸借対照表

(単位：百万円)		
科目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
資産の部		
1 現金預け金	859,760	863,755
現金	732,089	562,877
預け金	127,671	300,878
2 有価証券	175,457	222,585
国債	—	29,845
地方債	59,596	58,750
社債	38,879	71,733
株式	37,962	37,251
その他の証券	39,019	25,005
貸出金	60,700	79,394
証書貸付	150	150
当座貸越	60,550	79,244
外国為替	0	0
外国他店預け	0	0
その他資産	135,992	131,680
前払費用	1,856	2,180
未収収益	10,450	11,265
3 ATM仮払金	99,590	97,039
その他の資産	24,095	21,194
有形固定資産	37,340	33,582
建物	2,059	1,925
ATM	30,430	23,355
その他の有形固定資産	4,849	8,301
無形固定資産	42,294	41,861
ソフトウェア	34,680	34,336
ソフトウェア仮勘定	7,607	7,519
その他の無形固定資産	6	5
前払年金費用	1,155	1,397
繰延税金資産	1,783	1,658
支払承諾見返	14,832	31,875
貸倒引当金	△2,008	△3,048
資産の部合計	1,327,309	1,404,742

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び他行、日銀等に預けているお金。大半をATMに装填している。

2 有価証券

主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券。国債や地方債、公社公団債等がその多くを占めており、原則、償還期限まで保有する。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関等のお客さまが、当社のATMで出金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関等との決済までのあいだ、当該金融機関等に代わって一時的にお支払いするお金。

(単位：百万円)		
科目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
負債の部		
4 預金	871,043	904,780
普通預金	660,639	649,395
定期預金	209,967	254,959
その他の預金	436	425
譲渡性預金	800	300
コールマネー	35,000	—
5 社債	50,000	100,000
その他負債	101,456	106,215
未払法人税等	4,147	4,340
未払費用	7,621	8,684
6 ATM仮受金	71,228	68,319
リース債務	—	4,381
資産除去債務	513	516
その他の負債	17,945	19,972
賞与引当金	712	758
株式給付引当金	983	1,084
支払承諾	14,832	31,875
負債の部合計	1,074,826	1,145,013
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	31,721
資本準備金	30,724	30,724
その他資本剰余金	—	996
利益剰余金	193,653	199,807
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	193,653	199,807
繰越利益剰余金	193,653	199,807
自己株式	△2,738	△3,089
株主資本合計	252,364	259,163
その他有価証券評価差額金	85	564
評価・換算差額等合計	85	564
新株予約権	32	—
純資産の部合計	252,482	259,728
負債及び純資産の部合計	1,327,309	1,404,742

4 預金

個人預金（普通預金、定期預金）と法人預金（提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上金入金等で利用）等の合計。

5 社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関等のお客さまが、当社のATMで入金または現金チャージ取引を行った際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関等との決済までのあいだ、当該金融機関等に代わって一時的にお預かりするお金。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	135,747	142,951
資金運用収益	8,599	13,468
貸出金利息	7,687	10,470
有価証券利息配当金	359	1,231
コールローン利息	77	166
預け金利息	475	1,598
役務取引等収益	124,081	127,905
受入為替手数料	3,913	3,922
7 ATM受入手数料	113,401	116,000
8 その他の役務収益	6,766	7,983
その他業務収益	263	144
外国為替売買益	263	144
その他経常収益	2,803	1,433
株式等売却益	2,305	950
その他の経常収益	498	483
経常費用	108,439	116,253
資金調達費用	1,156	2,750
預金利息	550	1,904
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	348	253
借入金利息	3	50
社債利息	251	503
その他の支払利息	—	38
役務取引等費用	26,798	29,158
支払為替手数料	1,845	1,802
9 ATM設置支払手数料	17,757	18,064
10 ATM支払手数料	2,862	3,548
その他の役務費用	4,332	5,743
その他業務費用	7	229
国債等債券売却損	7	84
社債発行費償却	—	145
営業経費	78,719	81,477
その他経常費用	1,757	2,636
貸倒引当金繰入額	1,207	2,194
貸出金償却	1	0
株式等償却	33	56
その他の経常費用	516	384
経常利益	27,307	26,697
特別利益	179	—
関係会社株式売却益	179	—
特別損失	2,364	785
固定資産処分損	673	156
減損損失	1,146	—
関係会社株式評価損	545	628
その他の特別損失	—	0
税引前当期純利益	25,122	25,911
法人税、住民税及び事業税	7,889	7,989
法人税等調整額	△423	△94
法人税等合計	7,465	7,894
当期純利益	17,657	18,016

7 ATM受入手数料

提携先の銀行をはじめとした金融機関等のお客さまが、当社ATMを利用された際に、当該金融機関等から当社がいただく手数料。

8 その他の役務収益

ATMの運営・管理受託サービス、売上金入金サービス及び後払いサービスに関する手数料等。

9 ATM設置支払手数料

ATM設置・管理の対価として、株式会社セブン・イレブン・ジャパン等に支払う手数料等。

10 ATM支払手数料

ATMでの取引に利用する回線等の費用として、当社が支払う手数料等。

株主資本等変動計算書

2024年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,724	30,724	—	30,724	0	188,926	188,926	△2,744	247,631
当期変動額									
剰余金の配当						△12,930	△12,930		△12,930
当期純利益						17,657	17,657		17,657
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分								5	5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,726	4,726	5	4,732
当期末残高	30,724	30,724	—	30,724	0	193,653	193,653	△2,738	252,364

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	607	607	12	248,252
当期変動額				
剰余金の配当				△12,930
当期純利益				17,657
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△521	△521	19	△502
当期変動額合計	△521	△521	19	4,230
当期末残高	85	85	32	252,482

2025年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,724	30,724	—	30,724	0	193,653	193,653	△2,738	252,364
当期変動額									
剰余金の配当						△11,863	△11,863		△11,863
当期純利益						18,016	18,016		18,016
自己株式の取得								△50,824	△50,824
自己株式の処分			996	996				50,473	51,470
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	996	996	—	6,153	6,153	△351	6,799
当期末残高	30,724	30,724	996	31,721	0	199,807	199,807	△3,089	259,163

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	85	85	32	252,482
当期変動額				
剰余金の配当				△11,863
当期純利益				18,016
自己株式の取得				△50,824
自己株式の処分				51,470
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	478	478	△32	446
当期変動額合計	478	478	△32	7,245
当期末残高	564	564	—	259,728

注記事項(2025年度)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 6年～18年

A T M： 5年

その他： 2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施し、営業関連部署から独立したリスク統括部が二次査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。当事業年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業

主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しております。これらのATMサービス等の提供から収受するサービス手数料収入に関して、提携金融機関等の利用者が当社のATMサービス等を利用した時点において収益を認識しており、取引の対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

●追加情報

(取締役及び執行役員並びに一部従業員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)に対して、業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「連結注記事項」の「追加情報(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)及び(執行役員、一部従業員に対する業績連動型株式報酬制度)」に記載のとおりであります。

(自己株式の取得)

当社は、2025年6月19日開催の取締役会において、会社法の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、2025年6月24日に自己株式の取得をいたしました。概要は、「連結注記事項」の「追加情報(自己株式の取得)」に記載のとおりであります。

(伊藤忠商事株式会社との資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2025年9月26日開催の取締役会決議に基づき、伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠商事」といいます。)との間で資本業務提携に関する契約を締結し、伊藤忠商事に対し第三者割当による自己株式の処分を行いました。概要は、「連結注記事項」の「追加情報(伊藤忠商事株式会社との資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分)」に記載のとおりであります。

●貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	54,751百万円
----	-----------

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	176百万円
危険債権額	－百万円
三月以上延滞債権額	0百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	177百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	128,922 百万円
また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,502 百万円

4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	44,673 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	44,673 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

●損益計算書関係

1. 関係会社株式評価損
関係会社株式評価損 628 百万円は、当社連結子会社である株式会社 ACSION の株式に係る評価損であります。

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損等	8,532 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	960 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	633 百万円
株式給付引当金	341 百万円
未払事業税	285 百万円
賞与引当金	239 百万円
組合出資金	226 百万円
資産除去債務	162 百万円
その他	73 百万円
繰延税金資産小計	11,455 百万円
評価性引当額	△ 9,056 百万円
繰延税金資産合計	2,398 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 440 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 248 百万円
資産除去債務に係る有形固定資産修正額	△ 48 百万円
その他	△ 2 百万円
繰延税金負債合計	△ 740 百万円
繰延税金資産の純額	1,658 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度について、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

●収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「連結注記事項」の「収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

●重要な後発事象

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	892,852	896,249
有価証券	120,702	167,855
貸出金	72,257	90,843
外国為替	0	0
ATM仮払金	102,749	99,664
1 会員未収金	128,458	126,146
その他資産	77,733	73,291
有形固定資産	50,247	45,812
建物	2,328	2,237
ATM	41,584	33,795
その他の有形固定資産	6,334	9,778
無形固定資産	50,046	44,402
ソフトウェア	41,521	38,999
その他の無形固定資産	8,524	5,403
退職給付に係る資産	2,969	4,709
繰延税金資産	2,639	2,473
貸倒引当金	△4,679	△5,705
資産の部合計	1,495,977	1,545,743

(単位：百万円)		
科目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	841,344	875,261
譲渡性預金	800	300
コールマネー	35,000	—
借入金	13,343	13,598
社債	50,000	100,000
ATM仮受金	71,228	68,319
2 クレジットカード事業未払金	40,738	39,155
3 電子マネー預り金	62,660	59,186
その他負債	96,103	100,759
賞与引当金	1,063	1,418
退職給付に係る負債	35	44
役員退職慰労引当金	9	—
株式給付引当金	983	1,084
繰延税金負債	177	350
負債の部合計	1,213,488	1,259,477
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	31,071	32,068
利益剰余金	207,126	208,740
自己株式	△2,738	△3,089
株主資本合計	266,184	268,443
その他有価証券評価差額金	85	564
為替換算調整勘定	10,245	9,852
退職給付に係る調整累計額	685	1,630
その他の包括利益累計額合計	11,016	12,047
新株予約権	32	8
非支配株主持分	5,255	5,766
純資産の部合計	282,489	286,265
負債及び純資産の部合計	1,495,977	1,545,743

1 会員未収金

ショッピング利用(リボ・分割払い含む)に係る、クレジットカード会員に対する債権。

2 クレジットカード事業未払金

クレジットカード会員のショッピング利用やキャッシング利用に係る、各加盟店に対する債務。

3 電子マネー預り金

電子マネー「nanaco」にチャージされ、お預りしている電子マネー残高。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	214,408	220,025
資金運用収益	11,089	15,866
貸出金利息	9,672	12,473
有価証券利息配当金	359	1,231
コールローン利息	77	166
預け金利息	980	1,995
役務取引等収益	197,895	200,981
受入為替手数料	3,913	3,922
ATM受入手数料	156,400	159,240
クレジットカード営業収入	12,165	11,774
電子マネー営業収入	12,010	10,886
その他の役務収益	13,406	15,157
その他業務収益	264	146
その他経常収益	5,158	3,031
その他の経常収益	5,158	3,031
経常費用	184,118	189,860
資金調達費用	2,098	3,344
預金利息	517	1,833
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	348	253
借入金利息	979	711
社債利息	251	503
その他の支払利息	—	42
役務取引等費用	55,654	55,156
支払為替手数料	1,845	1,802
ATM設置支払手数料	31,647	30,603
ATM支払手数料	9,805	9,129
クレジットカード業務経費	5,653	5,722
電子マネー業務経費	886	721
その他の役務費用	5,815	7,176
その他業務費用	7	229
営業経費	122,166	125,644
その他経常費用	4,191	5,485
貸倒引当金繰入額	2,887	4,316
その他の経常費用	1,304	1,168
経常利益	30,289	30,165
特別利益	1,314	2
固定資産処分益	—	2
持分変動利益	76	—
関係会社株式売却益	179	—
その他の特別利益	1,057	—
特別損失	2,767	8,701
固定資産処分損	742	245
減損損失	2,025	8,456
税金等調整前当期純利益	28,836	21,466
法人税、住民税及び事業税	8,141	8,223
法人税等調整額	2,425	△297
法人税等合計	10,567	7,926
当期純利益	18,268	13,539
非支配株主に帰属する当期純利益	47	62
親会社株主に帰属する当期純利益	18,221	13,476

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	18,268	13,539
その他の包括利益	1,415	876
その他有価証券評価差額金	△521	478
為替換算調整勘定	1,939	△546
退職給付に係る調整額	△2	944
包括利益	19,684	14,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,367	14,507
非支配株主に係る包括利益	317	△91

連結株主資本等変動計算書

2024年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,850	201,836	△2,744	260,666
当期変動額					
剰余金の配当			△12,930		△12,930
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,221		18,221
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減		221			221
持分法適用会社の 減少に伴う変動			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	221	5,290	5	5,517
当期末残高	30,724	31,071	207,126	△2,738	266,184

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	607	8,574	688	9,870	12	5,306	275,856
当期変動額							
剰余金の配当							△12,930
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,221
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減							221
持分法適用会社の 減少に伴う変動							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△521	1,670	△2	1,146	19	△50	1,114
当期変動額合計	△521	1,670	△2	1,146	19	△50	6,632
当期末残高	85	10,245	685	11,016	32	5,255	282,489

2025年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	31,071	207,126	△2,738	266,184
当期変動額					
剰余金の配当			△11,863		△11,863
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,476		13,476
自己株式の取得				△50,824	△50,824
自己株式の処分		996		50,473	51,470
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減					—
持分法適用会社の 減少に伴う変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	996	1,613	△351	2,259
当期末残高	30,724	32,068	208,740	△3,089	268,443

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	85	10,245	685	11,016	32	5,255	282,489
当期変動額							
剰余金の配当							△11,863
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,476
自己株式の取得							△50,824
自己株式の処分							51,470
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減							—
持分法適用会社の 減少に伴う変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	478	△392	944	1,030	△23	510	1,517
当期変動額合計	478	△392	944	1,030	△23	510	3,776
当期末残高	564	9,852	1,630	12,047	8	5,766	286,265

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,836	21,466
減価償却費	29,106	30,980
減損損失	2,025	8,456
のれん償却額	67	—
持分法による投資損益(△は益)	76	—
貸倒引当金の増減(△)	81	1,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	344
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△342	△380
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△9
株式給付引当金の増減額(△は減少)	170	101
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△1,516	—
資金運用収益	△11,089	△15,866
資金調達費用	2,098	3,344
有価証券関係損益(△)	△2,444	△809
固定資産処分損益(△は益)	742	242
持分変動損益(△は益)	△76	—
その他の特別利益	△1,057	—
貸出金の純増(△)減	△15,962	△18,586
預金の純増減(△)	△73,532	33,916
譲渡性預金の純増減(△)	150	△500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△6,787	663
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	△2,338
コールローン等の純増(△)減	50,000	—
コールマネー等の純増減(△)	△75,000	△35,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	△15,000	50,000
ATM未決済資金の純増(△)減	55,707	55
会員未収金の純増(△)減	5,881	2,311
クレジットカード事業未払金の純増減(△)	△1,691	△1,582
電子マネー預り金の純増減(△)	△8,238	△3,474
資金運用による収入	11,254	14,908
資金調達による支出	△2,021	△2,606
その他	△4,535	6,627
小計	△33,100	93,291
和解金の支払額	—	△1,496
法人税等の支払額	△7,668	△8,016
法人税等の還付額	1,899	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,869	83,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△36,884	△136,706
有価証券の売却による収入	4,562	17,528
有価証券の償還による収入	30,732	73,990
有形固定資産の取得による支出	△23,206	△9,947
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△21,856	△16,327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△63	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,714	△71,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△50,824
自己株式の処分による収入	—	51,375
配当金の支払額	△12,920	△11,862
非支配株主からの払込みによる収入	619	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△367	—
その他	—	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,667	△11,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,157	△686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,094	137
現金及び現金同等物の期首残高	988,721	892,626
現金及び現金同等物の期末残高	892,626	892,764

注記事項(2025年度)

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

会社名 FCTI, Inc.
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL
株式会社バンク・ビジネスファクトリー
株式会社セブン・ペイメントサービス
Pito AxM Platform, Inc.
株式会社ACSION
株式会社ビバーク・メディカルライフ
株式会社セブン・カードサービス
Reachful Malaysia Sdn. Bhd.

(注) ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL MALAYSIA SDN. BHD. は、2025年5月30日付で、Reachful Malaysia Sdn. Bhd. に商号変更しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社セブン・ペイは、2025年5月29日付で清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 4社
3月末日 5社

(2) 連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 6年～18年

A T M： 5年

その他： 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施し、営業関連部署から独立したリスク統括部が二次査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立

した監査部が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 重要な収益の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業

主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しております。これらのATMサービス等の提供から收受するサービス手数料収入に関して、提携金融機関等の利用者が当社のATMサービス等を利用した時点において収益を認識しており、取引の対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

・クレジットカード事業及び電子マネー事業を中心とする金融サービス事業
クレジットカード事業及び電子マネー事業等の金融サービスを提供しております。これらの金融サービスの提供から收受する手数料収入に関して、当該サービスに関する取引が成立した時点で収益を認識しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の預け金であります。

●未適用の会計基準等

(リースに関する会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響については、現時点で評価中であります。

(金融商品会計に関する実務指針)

・「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日)

(1) 概要

上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分について、組み入れられた非上場株式等を時価評価し、評価差額の持分相当額を純資産の部に計上することを選択可能にするもの。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響については、現時点で評価中であります。

(後発事象に関する会計基準等)

・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲し、企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発

事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたもの。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

●会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社グループのうち一部の海外子会社が保有するATMについて、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、当該資産の使用実績が蓄積されたことに伴い、稼働状況の調査等を行った結果、従来よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当連結会計年度より耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ583百万円増加しております。

●追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬DIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末426百万円、株式数は1,413千株であります。

(執行役員、一部従業員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の執行役員(海外居住者を除く。以下同じ。)、一部従業員(海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員、一部従業員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程、従業員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員、一部従業員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時、一部従業員の退職時とします。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末1,060百万円、株式数は3,786千株であります。

(自己株式の取得)

当社は、2025年6月19日開催の取締役会において、会社法の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、以下のとおり2025年6月24日に自己株式の取得をいたしました。なお、本自己株式取得の結果、株式会社セブン&アイ・ホールディングスが有する当社株式の議決権比率は、2025年6月24日時点で46.44%から39.92%に減少し、同社は当社の親会社ではなく、その他の関係会社に該当することとなりました。

1. 自己株式の取得を行った理由

株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、資本構造及び事業の変革にむけた施策の一環として、当社株式の保有比率を40%未満に引き下げ、当社の非連結化を行う方針を2025年3月6日に表明しております。これに伴い当社は、株式会社セブン - イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマルの3社が保有する当社株式の一部もしくは全部の売却意向を受けました。株式会社セブン&アイ・ホールディングスと協議のうえ検討した結果、当社として、企業価値向上、資本効率向上に資するものと判断いたしました。

2. 取得の内容

(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	193,987,300株
(3)株式の取得価額の総額	50,824,672,600円
(4)取得日	2025年6月24日
(5)取得方法	東京証券取引所の自己株式立外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(伊藤忠商事株式会社との資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2025年9月26日開催の取締役会決議に基づき、伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠商事」といいます。))との間で資本業務提携(以下、「本資本業務提携

といいます。))に関する契約を締結し、伊藤忠商事に対し第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。))を行いました。その概要は以下のとおりです。

1. 伊藤忠商事株式会社との資本業務提携契約の締結

(1)本資本業務提携の目的及び理由

本資本業務提携は、両社グループが持つリソースやノウハウを最大限に活用し、新たな金融サービス領域での価値創出を目指すものです。本業務提携を通じて、両社はお客さま及び社会全体にとってより付加価値の高い金融サービスを提供し、双方の強みを活かした協業による革新的なビジネスモデルの構築を目指してまいります。

(2)業務提携の内容

当社と伊藤忠商事は、両社グループの企業価値向上のために、以下の項目について互いに協力して取組みを推進することに合意いたしました。なお、具体的な実施内容・時期などの詳細については、今後両社で協議し決定してまいります。

- ・伊藤忠商事の子会社である株式会社ファミリーマートが運営するコンビニエンスストア「ファミリーマート」の店舗に、当社が運営するATM設備の設置を開始すること。
- ・クレジットカード事業、決済事業、その他金融事業等に関する両社並びに両社の子会社及び関連会社の間の業務提携及び資本提携について誠実に協議すること。

(3)資本提携の内容

当社は、2025年9月26日付で伊藤忠商事との間で本資本業務提携契約を締結し、これに伴い、伊藤忠商事に対して自己株式191,700,000株を割り当て、伊藤忠商事は当該株式の総数を2025年10月14日に取得しました。

なお、本自己株式処分による当社株式の取得と併せて、当社株式の市場買付等により、伊藤忠商事が保有する当社株式の所有議決権比率が20%を超えたため、伊藤忠商事は当社のその他の関係会社に該当することとなりました。本自己株式処分による当社株式の取得と市場買付等による当社株式の取得により、伊藤忠商事の2026年3月31日時点での保有株式総数は239,491,200株、当社発行済株式総数に対する持株比率は20.30%となりました。

2. 第三者割当による自己株式の処分

(1)自己株式処分の概要

処分日	2025年10月14日
処分株式総数	普通株式191,700,000株
処分価額	1株につき268円
処分総額	51,375,600,000円
募集又は処分方法	第三者割当による自己株式処分
処分先	伊藤忠商事株式会社

(2)本自己株式処分の目的及び理由並びに資金調達への使途

当社と伊藤忠商事は、業務提携を行うことが両社の企業価値向上に繋がるものと考えており、業務提携を確実に推進していくにあたり、両社間で安定した信頼関係を築くために、伊藤忠商事が当社の株式を保有する形での資本提携も行うことで合意いたしました。

なお、今回の資金調達にあたり既存株主への影響も考慮し、その他の様々な選択肢についても検討した結果、伊藤忠商事を割当先として、確実かつ速やかな資本増強策である本自己株式処分を実施することが最善と判断いたしました。また、本自己株式処分によって一定の希薄化が生じますが、本資本業務提携に基づき、伊藤忠商事との協力関係を構築することが、当社の企業価値及び株主価値の向上にも繋がるものと判断しています。

本自己株式処分による調達資金は、本資本業務提携に伴って見込まれる、新たなATM設置に係る費用やATM機内の現金充填等に充当することを予定しております。

●連結貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の買付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	724百万円
危険債権額	一百万円
三月以上延滞債権額	44百万円
貸出条件緩和債権額	397百万円
合計額	1,167百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	128,922百万円
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	3,314百万円
一部の海外連結子会社における資金借入れの担保として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	171百万円

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	44,673百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	44,673百万円
また、当社連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメント総額	320,091百万円
貸出実行残高	10,389百万円
差引：貸出未実行残高	309,701百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	63,940百万円
---------	-----------

5. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は「連結注記事項」の「収益認識関係 3.当連結会計年度及び当連結会計年度末の末日後の収益の金額を理解するための情報」に記載のとおりであります。

●連結損益計算書関係

1. 顧客との契約から生じる収益

経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	950百万円
電子マネー退職益	1,656百万円

3. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・手当	15,460百万円
退職給付費用	385百万円
減価償却費	30,980百万円
業務委託費	32,989百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	56百万円
-------	-------

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)			
場所	用途	種類	金額
日本	事業用資産	建物	37
		その他の有形固定資産	30
		ソフトウェア	1,116
		その他の無形固定資産	3,944
		その他資産	3,328
合計			8,456

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に会社ごとに資産のグルーピングをしております。
上記の資産グループについては、当初策定した事業計画を下回って推移しており、今後の事業計画を見直した結果、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額を零として評価しております。

●連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,155
組替調整額	△456
法人税等及び税効果調整前	699
法人税等及び税効果額	△220
その他有価証券評価差額金	478
為替換算調整勘定	
当期発生額	△546
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	△546
法人税等及び税効果額	—
為替換算調整勘定	△546
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,487
組替調整額	△137
法人税等及び税効果調整前	1,349
法人税等及び税効果額	△405
退職給付に係る調整額	944
その他の包括利益合計	876

●連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,179,308	—	—	1,179,308	
合計	1,179,308	—	—	1,179,308	
自己株式					
普通株式	9,370	193,987	192,035	11,323	(注)1、2、3
合計	9,370	193,987	192,035	11,323	

(注) 1. 自己株式の増加193,987千株は、自己株式立会外買付取引193,987千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。
2. 自己株式の減少192,035千株は、第三者割当による自己株式の処分191,700千株及び役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式の交付335千株によるものであります。
3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式がそれぞれ5,535千株、5,200千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権					—	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権					8	
合計						8	

(注) 1. 当社のストック・オプションとしての新株予約権は、行使条件が満たされないことが確定したため、有価証券報告書提出日現在では失効しております。
2. 連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日取締役会	普通株式	6,465	5.50	2025年3月31日	2025年6月9日
2025年11月7日取締役会	普通株式	5,398	5.50	2025年9月30日	2025年12月1日

(注) 1. 2025年5月23日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。
2. 2025年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月22日取締役会	普通株式	6,452	利益剰余金	5.50	2026年3月31日	2026年6月8日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金28百万円が含まれております。

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	896,249百万円
定期預け金	△3,313百万円
その他	△171百万円
現金及び現金同等物	892,764百万円

●リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	928百万円
1年超	923百万円
合計	1,851百万円

●金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達・運用の両面において、安定性確保とリスク極小化を基本方針としており、積極的なリスクテイクによる収益追求は行っておりません。

当社グループの資金調達は、ATM装填用現金等の運転資金及びATM・システム関連投資等の設備投資資金の調達に大別され、金利動向等を踏まえてベースとなる資金を預金や社債発行等により確保した上で、日々の調達額の変動をコール市場からの調達により賄っております。

一方、運用については、個人向けの小口の貸出業務等を行っておりますが、中心は「限定的なエンドユーザー」としての資金証券業務であります。運用先は信用力が高く流動性に富む債券や投資信託等の有価証券や信用力の高い金融機関に対する預け金、コールローン等に限定しており、リスクの高い金融派生商品等による運用は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてATM事業を円滑に行うための現金がその大半を占めております。余資をコールローンに放出しており、与信先の信用リスクに晒されております。有価証券は、主に信用力が高く、流動性に富む債券や投資信託等であり、その他保有目的としております。これらは、それぞれ与信又は発行体の信用リスク及び金利リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。貸出金は、個人向けのローンサービスであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、貸出金の大半は全額保証を付しているため、リスクは限定的となっております。

また、当社グループは、銀行業を主体に営んでおり、その金融負債の大半を占める預金及び譲渡性預金は金利の変動リスクに晒されております。必要に応じてコールマネーにて短期的な調達をしておりますが、必要な資金を調達できない流動性リスクに晒されております。借入金や社債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMに関する決済業務及びALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定し、信用リスクを抑制した運営としております。また、「自己査定・償却・引当規程」に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理基本方針」に、その下位規程として「市場リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場リスク管理規程」にて、リスク限度額、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理グループがそれらについて計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。なお、四半期毎に開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

市場リスクに係る定量的情報

市場リスクについては、全体の資産・負債を対象として市場リスク量(VaR)を計測しております。VaRの計測にあたっては、分散共分散法(保有期間125日、信頼区間99.9%、データ観測期間1年間)を採用しており、2026年3月末時点で市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で4,908百万円であります。また事業特性を鑑み、資産側の現金に対して金利期間を認識し、期間5年のゼロクーポン債(平均期間約2.5年)とみなして計測しております。モデルの妥当性に関しては、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを定期的に実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間の違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理グループがそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応が取れるよう、危機レベル別対応策を予め策定し、万全を期しており、資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、ATM仮払金、コールマネー、ATM仮受金、クレジットカード事業未払金、電子マネー預り金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券 その他有価証券	161,204	161,204	—
(2)貸出金 貸倒引当金(*1)	90,843 △383		
	90,460	91,015	554
(3)会員未収金 貸倒引当金(*1)	126,146 △2,473		
	123,673	124,790	1,116
(4)その他資産(*2) 貸倒引当金(*1)(*2)	11,943 △2,780		
	9,163	9,163	—
資産計	384,501	386,173	1,671
(1)預金	875,261	874,777	△483
(2)譲渡性預金	300	300	—
(3)借入金	13,598	13,598	—
(4)社債	100,000	97,708	△2,292
負債計	989,159	986,384	△2,775

(*1)貸出金、会員未収金、その他資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産のうち、時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(*1)(*2)	1,610百万円
組合出資金(*3)	5,039百万円

(*1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2)当連結会計年度において、非上場株式について56百万円減損処理を行っております。

(*3)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	314,090	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券 のうち満期が あるもの	81,100	79,600	—	1,000	—	—
うち国債	20,000	10,000	—	—	—	—
地方債	43,900	15,300	—	—	—	—
社債	17,200	54,300	—	1,000	—	—
貸出金(*1)	84,996	4,040	561	1	0	0
ATM仮払金	99,664	—	—	—	—	—
会員未収金(*2)	108,788	5,893	2,435	1,205	696	501
その他資産(*3)	9,696	—	—	—	—	—
合 計	698,336	89,534	2,997	2,207	696	502

(*1)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,242百万円は含めておりません。

(*2)会員未収金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない6,625百万円は含めておりません。

(*3)その他資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない2,247百万円は含めておりません。

(注3)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	764,551	56,324	54,385	—	—	—
譲渡性預金	300	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	13,598	—	—	—	—	—
社債	—	70,000	20,000	10,000	—	—
合 計	778,449	126,324	74,385	10,000	—	—

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	29,845	—	—	29,845
地方債	—	58,750	—	58,750
社債	—	71,733	—	71,733
株式	876	—	—	876
その他	—	—	—	—
資産計	30,721	130,483	—	161,204

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	79,066	11,948	91,015
会員未収金	—	—	124,790	124,790
その他資産	—	—	9,163	9,163
資産計	—	79,066	145,902	224,968
預金	—	874,777	—	874,777
譲渡性預金	—	300	—	300
借入金	—	13,598	—	13,598
社債	—	97,708	—	97,708
負債計	—	986,384	—	986,384

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、上場株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

会員未収金

一般債権については、債権の種類ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。このうち短期間で回収されるものについては、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

その他資産

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。また、変動金利によるものはありません。

社債

当社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値から提示された金額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けているほか、選択型確定拠出年金制度も採用しております。なお、一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,093百万円
勤務費用	507百万円
利息費用	80百万円
数理計算上の差異の発生額	△843百万円
退職給付の支払額	△270百万円
その他	△0百万円
退職給付債務の期末残高	5,567百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,026百万円
期待運用収益	180百万円
数理計算上の差異の発生額	643百万円
事業主からの拠出額	650百万円
退職給付の支払額	△269百万円
年金資産の期末残高	10,231百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,522百万円
年金資産	△10,231百万円
	△4,709百万円
非積立型制度の退職給付債務	44百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,664百万円

退職給付に係る負債	44百万円
退職給付に係る資産	△4,709百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,664百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	507百万円
利息費用	80百万円
期待運用収益	△180百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△137百万円
その他	0百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	271百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,349百万円
合計	1,349百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,361百万円
合計	2,361百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46%
株式	21%
その他	33%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	2.8%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	2.3%

なお、海外連結子会社については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

3. 確定拠出制度

当社、一部の国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度114百万円であります。

●ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費	△32百万円
------	--------

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他の経常収益	一百万円
----------	------

3. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社(親会社)	
(1) Stock・オプションの内容	
	第10回―1新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役・監査役 7名
	当社従業員 253名
	当社子会社取締役・監査役 9名
	当社子会社従業員 149名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,835,200株
付与日	2023年10月31日
権利確定条件	1. 新株予約権者は、当社の中期経営計画に掲げる以下のアからウの財務目標が全て達成された場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。 ア2026年3月期の連結損益計算書における 経常収益： 2,500億円 イ2026年3月期の連結損益計算書における 経常利益： 450億円 ウ2026年3月期の連結貸借対照表及び連結損益計算書に基づいて計算される自己資本利益率(ROE)： 8% なお、上記の業績条件の判定に際しては、当社が提出した有価証券報告書の数値を参照するものとし、決算期の変更、適用される会計基準の変更、当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生した場合など、連結貸借対照表及び連結損益計算書に記載された数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該影響を排除するための適切な調整を行うことができるものとする。
	2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員(これらに勤務する出向者を含む。)であることを要する。
	3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
	4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
	5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
対象勤務期間	2023年10月31日～2026年5月31日
権利行使期間	2026年6月1日～2027年10月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 本新株予約権は、行使条件が満たされないことが確定したため、有価証券報告書提出日現在では失効しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第10回―1新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	3,617,200
付与	―
失効	3,617,200
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

②単価情報

	第10回―1新株予約権
権利行使価格	319.4円
行使時平均株価	―
付与日における公正な評価単価	16円

連結子会社

(1)ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 14名	当社従業員 13名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 4,459株	普通株式 162株
付与日	2025年7月23日	2026年2月27日
権利確定条件	1. 新株予約権者は、2026年3月期から2028年3月期までのいずれかの事業年度において、当社所定の売上高基準を達成した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。 2. 上記1.にかかわらず、本新株予約権の割当日から行使期間満了日までの間に、行使価額を下回る価格を対価とする当社普通株式の発行・売買等が行われた場合、または第三者評価機関等による株式評価額が行使価額を下回った場合、並びに当社普通株式が国内の金融商品取引所に上場された場合の当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が行使価額を下回る価格となった場合には、残存するすべての本新株予約権を行使することができない。 3. 上記1.2.にかかわらず、当社普通株式が国内の金融商品取引所に上場された場合、または当社の支配権移転取引（株式譲渡、合併、会社分割、事業譲渡、株式交換・株式移転その他これらに準じる取引をいう。）が行われた場合に限り、本新株予約権を行使することができる。 4. 新株予約権者は、本新株予約権の割当日から権利行使時まで継続して、当社の取締役、監査役その他役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。	1. 新株予約権者は、2027年3月期から2028年3月期までのいずれかの事業年度において、当社所定の売上高基準を達成した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。 2. 上記1.にかかわらず、本新株予約権の割当日から行使期間満了日までの間に、行使価額を下回る価格を対価とする当社普通株式の発行・売買等が行われた場合、または第三者評価機関等による株式評価額が行使価額を下回った場合、並びに当社普通株式が国内の金融商品取引所に上場された場合の当該金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が行使価額を下回る価格となった場合には、残存するすべての本新株予約権を行使することができない。 3. 上記1.2.にかかわらず、当社普通株式が国内の金融商品取引所に上場された場合、または当社の支配権移転取引（株式譲渡、合併、会社分割、事業譲渡、株式交換・株式移転その他これらに準じる取引をいう。）が行われた場合に限り、本新株予約権を行使することができる。 4. 新株予約権者は、本新株予約権の割当日から権利行使時まで継続して、当社の取締役、監査役その他役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2026年7月1日～2035年7月22日	2027年7月1日～2035年7月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	―	―
付与	4,459	162
失効	―	―
権利確定	―	―
未確定残	4,459	162
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	―	―

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	87,500円	92,500円
行使時平均株価	―	―
付与日における公正な評価単価	―	―

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社(親会社)

該当事項はありません。

連結子会社

ストック・オプションの付与日時点において、当該連結子会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法はDCF法により算出した価格を用いております。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末

における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

提出会社(親会社)

該当事項はありません。

連結子会社

① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 22百万円

② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 一百万円

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注3）	8,415百万円
減価償却費損金算入限度超過額及び減損損失	2,717百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,400百万円
未還元ポイント損金不算入額	1,212百万円
有価証券評価損	1,178百万円
賞与引当金	364百万円
株式給付引当金	341百万円
未払事業税	324百万円
資産除去債務	255百万円
その他	1,066百万円
繰延税金資産小計	17,276百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注3）	△8,339百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,704百万円
評価性引当額小計（注2）	△13,044百万円
繰延税金資産合計	4,232百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△1,466百万円
その他有価証券評価差額金	△248百万円
資産除去債務に係る有形固定資産修正額	△48百万円
その他	△345百万円
繰延税金負債合計	△2,109百万円
繰延税金資産の純額	2,122百万円

(注1)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	2,473百万円
繰延税金負債	350百万円

(注2)前連結会計年度と比較して評価性引当額が1,657百万円増加しております。この増加の主な内容は、固定資産の減損損失に係る評価性引当額の増加によるものであります。

(注3)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	75	—	—	41	132	8,165	8,415
評価性引当額	—	—	—	△41	△132	△8,165	△8,339
繰延税金資産	75	—	—	—	—	—	(※2) 75

(※1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2)税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を回収可能と判断した主な理由は、税務上の繰越欠損金の控除見込年度において、控除見込額を十分に回る一時差異等加減算調整前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれることによるものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%
評価性引当額の増減額	8.01%
税率変更による影響	△0.83%
連結子会社との税率差異	△1.16%
その他	△0.82%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.92%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「連結子会社との税率差異」は、重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

●資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本店等事業所の不動産賃貸借契約及び海外連結子会社のATM設置契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～18年と見積り、割引率は0.0～8.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	843百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15百万円
時の経過による調整額	3百万円
その他増減額（△は減少）	△3百万円
期末残高	858百万円

●収益認識関係

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業

当社及び連結子会社はATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業等を展開しております。主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しており、これらのATMサービス等の提供によりサービス手数料収入を受受しております。取引価格は提携金融機関等との契約に基づいて、主にATM利用件数と1件当たり手数料価格を乗じて算定しており、提携金融機関等の利用者がATMサービス等を利用した時点で収益を認識しております。なお、これらの取引に係る対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

・クレジットカード事業及び電子マネー事業を中心とする金融サービス事業
当社の連結子会社である株式会社セブン・カードサービスはクレジットカード事業及び電子マネー事業を中心とする金融サービス事業を展開しており、これらの金融サービスの提供によりサービス手数料収入を受受しております。クレジットカード事業に係る取引価格は加盟店との契約に基づいて、クレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた金額に基づき算定しており、履行義務である信用販売(包括信用購入あっせん)の成立時点で収益を認識しております。

また、電子マネー事業に係る取引価格は加盟店との契約に基づいて、電子マネーの決済金額に一定の料率を乗じた金額に基づき算定しており、電子マネー取引が成立した時点で収益を認識しております。

3. 当連結会計年度及び当連結会計年度末の末日後の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりであります。

	期首(2025年4月1日)	期末(2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	12,233百万円	13,222百万円

(注)顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表の「その他資産」に含めております。

●関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社 セブン - イレブン・ ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニ エンス ストア事業	被所有直接 33.40	ATM設置 及び管理業務 に関する契約 資金取引	ATM設置 支払手数料 の支払 (注)1	15,791	未払費用 (注)2	1,472
							自己株式の 取得 (注)3	16,250	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ATM設置支払手数料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、事務委任に対する対価性及び同社が負担したインフラ整備費用等を総合的に勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

3. 自己株式の取得は、2025年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月24日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引によって取得しております。取引金額は2025年6月19日の終値(最終特別気配値含む)によるものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要な取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社 (注)2	株式会社 イトーヨーカ堂	東京都 千代田区	41,000	小売業	—	ATM設置及び 管理業務に 関する契約	自己株式の 取得 (注)1	12,303	—	—
同一の親会社 を持つ会社 (注)2	株式会社 ヨークベニマル	福島県 郡山市	9,927	小売業	—	ATM設置及び 管理業務に 関する契約	自己株式の 取得 (注)1	11,790	—	—

(注) 1. 自己株式の取得は、2025年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月24日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引によって取得しております。取引金額は2025年6月19日の終値(最終特別気配値含む)によるものであります。

2. 株式会社イトーヨーカ堂及び株式会社ヨークベニマルは、当連結会計年度末においては、株式会社セブン＆アイ・ホールディングスの事業再編に伴い、関連当事者ではなくなっております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	株式会社 セブン - イレブン・ ジャパン	東京都 千代田区	17,200	コンビニ エンス ストア事業	—	加盟店契約	nanaco 電子マネー チャージ・ 利用精算	221,333	未払金	28,600
							nanaco ポイント 付与・ 利用精算	4,312		
							他社 電子マネー チャージ・ 利用精算	148,398		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

加盟店契約に係る取引条件については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要な取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社の 子会社 (注)2	7-Eleven, Inc.	アメリカ 合衆国 テキサス州	17	海外 コンビニ エンス ストア事業	—	ATM設置 及び管理業務 に関する契約	ATM設置 支払手数料 の支払 (注)1	9,613	未払費用	976

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ATM設置支払手数料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、同社が負担したインフラ整備費用等を総合的に勘案して決定しております。

2. 7-Eleven, Inc. は、当連結会計年度末においては、株式会社セブン＆アイ・ホールディングスの事業再編に伴い、その他の関係会社の子会社となっております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社セブン&アイ・ホールディングス(東京証券取引所に上場)は、当社が2025年6月24日に実施した自己株式の取得により、同日をもって当社の親会社に該当しないこととなり、その他の関係会社に該当することとなりました。概要は、「連結注記事項」の「追加情報(自己株式の取得)」に記載のとおりであります。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

●1株当たり情報

1株当たり純資産額	円	240.14
1株当たり当期純利益	円	12.14

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度5,200千株であります。

純資産の部の合計額	百万円	286,265
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,774
うち新株予約権	百万円	8
うち非支配株主持分	百万円	5,766
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	280,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	1,167,984

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度5,370千株であります。

1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,476
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,476
普通株式の期中平均株式数	千株	1,109,518

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2023年10月6日開催 の取締役会決議による 新株予約権(新株予約 権の数 33,872個)
---	--	--

●重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、「国内事業（銀行業その他）セグメント」、「クレジットカード・電子マネー事業セグメント」及び「海外事業セグメント」の3つを報告セグメントとしております。「国内事業（銀行業その他）セグメント」では、日本国内においてATMプラットフォーム事業を中心とするバンキング事業等を展開しており、「クレジットカード・電子マネー事業セグメント」では、クレジットカード事業及び電子マネー事業を中心とするノンバンク事業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国、インドネシア、フィリピン、マレーシアでATMサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

なお、「連結注記事項」の「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の海外子会社が保有するATMについて、耐用年数を5年から8年に見直し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の「海外事業」のセグメント利益は、583百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

2024年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業 (銀行業その他)	クレジットカード・ 電子マネー事業	海外事業	計		
経常収益						
ATM受入手数料	113,733	—	42,667	156,400	—	156,400
クレジットカード営業収入	—	7,010	—	7,010	—	7,010
電子マネー営業収入	—	12,010	—	12,010	—	12,010
その他	12,990	4,059	107	17,157	—	17,157
顧客との契約から生じる経常収益	126,723	23,080	42,774	192,579	—	192,579
その他の経常収益	12,053	9,402	780	22,236	△407	21,829
外部顧客に対する経常収益	138,777	32,482	43,555	214,815	△407	214,408
セグメント間の内部経常収益	695	57	—	752	△752	—
計	139,473	32,539	43,555	215,568	△1,159	214,408
セグメント利益又は損失(△)	27,226	2,704	353	30,284	5	30,289
セグメント資産	1,314,589	208,191	51,000	1,573,782	△77,804	1,495,977
その他の項目						
減価償却費	23,228	2,264	3,613	29,106	—	29,106
のれんの償却額	67	—	—	67	—	67
資金運用収益	8,598	2,018	505	11,122	△32	11,089
資金調達費用	1,155	4	971	2,131	△32	2,098
持分法投資損失(△)	△76	—	—	△76	—	△76
減損損失	1,821	204	—	2,025	—	2,025
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,488	2,205	5,822	45,517	—	45,517

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. クレジットカード・電子マネー事業において、特別利益にその他の特別利益として1,057百万円を計上しております。

2025年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	国内事業 (銀行業その他)	クレジットカード・ 電子マネー事業	海外事業	計		
経常収益						
ATM受入手数料	116,475	—	42,765	159,240	—	159,240
クレジットカード営業収入	—	6,570	—	6,570	—	6,570
電子マネー営業収入	—	10,886	—	10,886	—	10,886
その他	14,611	4,207	195	19,014	—	19,014
顧客との契約から生じる経常収益	131,086	21,663	42,961	195,711	—	195,711
その他の経常収益	14,760	8,913	641	24,314	△0	24,314
外部顧客に対する経常収益	145,846	30,577	43,602	220,026	△0	220,025
セグメント間の内部経常収益	922	93	—	1,015	△1,015	—
計	146,769	30,670	43,602	221,041	△1,015	220,025
セグメント利益又は損失(△)	27,172	△592	3,583	30,163	1	30,165
セグメント資産	1,377,801	195,654	51,049	1,624,506	△78,762	1,545,743
その他の項目						
減価償却費	25,157	2,351	3,471	30,980	—	30,980
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
資金運用収益	13,469	2,077	393	15,939	△72	15,866
資金調達費用	2,748	6	661	3,417	△72	3,344
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	—
減損損失	459	7,996	—	8,456	—	8,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,497	1,867	3,168	26,533	△424	26,109

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

その他の財務等情報

主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	110,298	120,509	128,899	135,747	142,951
経常利益	28,412	31,500	29,123	27,307	26,697
当期純利益	18,135	19,508	19,320	17,657	18,016
資本金	30,724	30,724	30,724	30,724	30,724
発行済株式総数	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株
純資産額	236,925	243,627	248,252	252,482	259,728
総資産額	1,209,040	1,287,693	1,536,555	1,327,309	1,404,742
預金残高	792,751	824,778	949,751	871,043	904,780
貸出金残高	28,203	35,571	44,468	60,700	79,394
有価証券残高	111,167	122,324	172,795	175,457	222,585
単体自己資本比率	53.20%	52.47%	42.37%	41.50%	42.75%
配当性向	71.30%	66.30%	66.77%	72.88%	67.74%
従業員数	505人	549人	614人	703人	715人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。
2. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	136,667	154,984	197,877	214,408	220,025
経常利益	28,255	28,924	30,526	30,289	30,165
親会社株主に帰属する当期純利益	20,827	18,854	31,970	18,221	13,476
包括利益	22,163	20,459	34,387	19,684	14,415
純資産額	244,113	254,242	275,856	282,489	286,265
総資産額	1,221,623	1,312,273	1,717,818	1,495,977	1,545,743
連結自己資本比率	47.31%	46.51%	30.74%	29.13%	29.91%

(注) 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

営業経費の内訳【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
給与・手当	6,924	7,555
退職給付費用	241	280
福利厚生費	41	64
減価償却費	23,109	25,048
土地建物機械賃借料	1,180	1,273
営繕費	201	216
消耗品費	0	0
給水光熱費	189	204
旅費	283	240
通信費	5,461	5,086
広告宣伝費	4,564	5,252
諸会費・寄付金・交際費	66	70
租税公課	2,501	2,744
業務委託費	26,525	27,152
保守管理費	3,882	3,500
その他	3,544	2,787
合計	78,719	81,477

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

業務粗利益・業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	104,736	245	104,981	109,284	94	109,378
資金運用収支	7,461	△ 18	7,442	10,767	△ 50	10,717
役務取引等収支	97,282	0	97,282	98,746	0	98,746
その他業務収支	△ 7	263	256	△ 229	144	△ 85
業務粗利益率	39.18%	1.08%	39.28%	37.47%	0.40%	37.50%
業務純益	25,977	232	26,210	27,552	83	27,636
実質業務純益	26,016	245	26,262	27,806	94	27,900
コア業務純益	26,023	245	26,269	27,890	94	27,984
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	26,023	245	26,269	27,306	94	27,400

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。
3. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
4. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円)

		2024年度			2025年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定①	平均残高	(22,664)			(23,026)		
		267,258	22,664	267,258	291,615	23,026	291,615
	利息	(18)	—		(50)	—	
		8,617	—	8,599	13,518	—	13,468
うち貸出金	利回り	3.22%	—	3.21%	4.63%	—	4.61%
	平均残高	51,924	—	51,924	70,768	—	70,768
	利息	7,687	—	7,687	10,470	—	10,470
	利回り	14.80%	—	14.80%	14.79%	—	14.79%
有価証券	平均残高	159,376	22,664	182,040	169,467	23,026	192,493
	利息	359	—	359	1,231	—	1,231
	利回り	0.22%	—	0.19%	0.72%	—	0.63%
	平均残高	27,104	—	27,104	24,593	—	24,593
コールローン	利息	77	—	77	166	—	166
	利回り	0.28%	—	0.28%	0.67%	—	0.67%
	平均残高	6,189	—	6,189	3,759	—	3,759
	利息	475	—	475	1,598	—	1,598
預け金	利回り	7.68%	—	7.68%	42.53%	—	42.53%
資金調達勘定②	平均残高	1,108,900	(22,664)	1,108,900	1,048,703	(23,026)	1,048,703
	利息	1,156	(18)	1,156	2,750	(50)	2,750
	利回り	0.10%	0.07%	0.10%	0.26%	0.21%	0.26%
	平均残高	915,507	—	915,507	921,593	—	921,593
うち預金	利息	550	—	550	1,904	—	1,904
	利回り	0.06%	—	0.06%	0.20%	—	0.20%
	平均残高	716	—	716	380	—	380
	利息	1	—	1	1	—	1
譲渡性預金	利回り	0.19%	—	0.19%	0.26%	—	0.26%
	平均残高	130,471	—	130,471	48,930	—	48,930
	利息	348	—	348	253	—	253
	利回り	0.26%	—	0.26%	0.51%	—	0.51%
借用金	平均残高	1,397	—	1,397	5,014	—	5,014
	利息	3	—	3	50	—	50
	利回り	0.25%	—	0.25%	0.99%	—	0.99%
	平均残高	60,808	—	60,808	70,958	—	70,958
社債	利息	251	—	251	503	—	503
	利回り	0.41%	—	0.41%	0.70%	—	0.70%
資金利ざや（①利回り－②利回り）		3.12%	△0.07%	3.11%	4.37%	△0.21%	4.35%

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

		2024年度			2025年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	△ 4,995	—	△ 4,998	1,811	—	1,804
	利率による増減	7,449	—	7,434	3,089	—	3,064
	純増減	2,453	—	2,435	4,901	—	4,868
うち貸出金	残高による増減	1,782	—	1,782	2,788	—	2,788
	利率による増減	24	—	24	△ 4	—	△ 4
	純増減	1,806	—	1,806	2,783	—	2,783
有価証券	残高による増減	43	—	42	73	—	66
	利率による増減	168	—	170	798	—	805
	純増減	212	—	212	872	—	872
コールローン	残高による増減	△ 83	—	△ 83	△ 17	—	△ 17
	利率による増減	111	—	111	106	—	106
	純増減	27	—	27	89	—	89
預け金	残高による増減	△ 6,739	—	△ 6,739	△ 1,033	—	△ 1,033
	利率による増減	7,128	—	7,128	2,157	—	2,157
	純増減	388	—	388	1,123	—	1,123
資金調達勘定	残高による増減	△ 117	1	△ 117	△ 264	0	△ 264
	利率による増減	1,002	16	1,002	1,858	31	1,858
	純増減	886	18	886	1,594	32	1,594
うち預金	残高による増減	8	—	8	12	—	12
	利率による増減	509	—	509	1,341	—	1,341
	純増減	518	—	518	1,353	—	1,353
譲渡性預金	残高による増減	△ 0	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
	利率による増減	1	—	1	0	—	0
	純増減	1	—	1	△ 0	—	△ 0
コールマネー	残高による増減	△ 52	—	△ 52	△ 422	—	△ 422
	利率による増減	460	—	460	327	—	327
	純増減	408	—	408	△ 95	—	△ 95
借入金	残高による増減	3	—	3	36	—	36
	利率による増減	—	—	—	10	—	10
	純増減	3	—	3	46	—	46
社債	残高による増減	△ 76	—	△ 76	72	—	72
	利率による増減	30	—	30	179	—	179
	純増減	△ 46	—	△ 46	251	—	251

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：％)

	2024年度	2025年度
総資産経常利益率	1.87	1.92
資本経常利益率	10.44	10.96
総資産当期純利益率	1.21	1.29
資本当期純利益率	6.75	7.40

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

預金の種類別平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
預金合計	915,507	921,593
うち流動性預金	699,634	684,348
定期性預金	213,844	235,008
その他	2,028	2,236
譲渡性預金	716	380
総合計	916,223	921,974

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
預金合計	871,043	904,780
うち流動性預金	660,639	649,395
定期性預金	209,967	254,959
その他	436	425
譲渡性預金	800	300
総合計	871,843	905,080

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
3ヵ月未満	34,722	50,966
3ヵ月以上6ヵ月未満	20,347	50,526
6ヵ月以上1年未満	45,589	42,521
1年以上2年未満	26,352	27,383
2年以上3年未満	31,653	29,058
3年以上	51,302	54,503
合計	209,967	254,959

(注) 定期預金はすべて固定金利であります。

貸出金の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	204	—	204	283	—	283
当座貸越	51,719	—	51,719	70,484	—	70,484
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	51,924	—	51,924	70,768	—	70,768

貸出金の期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	150	—	150	150	—	150
当座貸越	60,550	—	60,550	79,244	—	79,244
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	60,700	—	60,700	79,394	—	79,394

貸出金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年度					2025年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	60,700	—	—	—	60,700	79,394	—	—	—	79,394
うち変動金利	60,550	—	—	—	60,550	79,244	—	—	—	79,244
固定金利	150	—	—	—	150	150	—	—	—	150

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
保証	60,550	79,244
信用	150	150
合計	60,700	79,394

支払承諾見返の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
保証	—	—
信用	14,832	31,875
合計	14,832	31,875

貸出金の使途別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
設備資金	—	—
運転資金	60,700	79,394
合計	60,700	79,394

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
個人	60,550 (99.7%)	79,244 (99.8%)
その他	150 (0.2%)	150 (0.1%)
合計	60,700 (100.0%)	79,394 (100.0%)

中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

有価証券の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	9,528	—	9,528
地方債	64,798	—	64,798	57,880	—	57,880
社債	43,181	—	43,181	60,273	—	60,273
株式	37,823	—	37,823	37,257	—	37,257
その他の証券	13,572	22,664	36,236	4,526	23,026	27,553
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	19,274	19,274	—	19,371	19,371
その他	13,572	3,389	16,962	4,526	3,655	8,182
合計	159,376	22,664	182,040	169,467	23,026	192,493

有価証券の期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	29,845	—	29,845
地方債	59,596	—	59,596	58,750	—	58,750
社債	38,879	—	38,879	71,733	—	71,733
株式	37,962	—	37,962	37,251	—	37,251
その他の証券	16,141	22,877	39,019	667	24,337	25,005
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	19,361	19,361	—	19,965	19,965
その他	16,141	3,515	19,657	667	4,371	5,039
合計	152,579	22,877	175,457	198,248	24,337	222,585

有価証券の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年度						2025年度					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—	19,875	9,969	—	—	—	29,845
地方債	42,632	16,963	—	—	—	59,596	43,699	15,051	—	—	—	58,750
社債	23,140	14,756	982	—	—	38,879	17,114	53,632	986	—	—	71,733
株式	—	—	—	—	37,962	37,962	—	—	—	—	37,251	37,251
その他の証券	—	—	—	—	39,019	39,019	—	—	—	—	25,005	25,005
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	19,361	19,361	—	—	—	—	19,965	19,965
その他	—	—	—	—	19,657	19,657	—	—	—	—	5,039	5,039
合計	65,773	31,720	982	—	76,981	175,457	80,688	78,653	986	—	62,256	222,585

有価証券関係【単体】

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
子会社株式	54,775	54,751
関連会社株式	0	—
合計	54,775	54,751

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年度			2025年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	781	151	629	876	151	724
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	2,622	2,591	30	—	—	—
	小計	3,403	2,743	659	876	151	724
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	98,475	99,124	△ 648	160,328	161,008	△ 679
	国債	—	—	—	29,845	29,895	△ 50
	地方債	59,596	59,942	△ 345	58,750	58,914	△ 163
	社債	38,879	39,182	△ 302	71,733	72,198	△ 465
	その他	13,030	13,363	△ 333	—	—	—
	小計	111,505	112,488	△ 982	160,328	161,008	△ 679
合計		114,909	115,231	△ 322	161,204	161,160	44

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
非上場株式	1,766	1,590
組合出資金	4,005	5,039
合計	5,772	6,629

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	1,660	1,567	—	—	—	—
その他	1,984	—	7	16,455	584	84
合計	3,644	1,567	7	16,455	584	84

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

金銭の信託関係【単体】

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
評価差額	125	824
その他有価証券	125	824
(△)繰延税金負債	39	259
その他有価証券評価差額金	85	564

(注) 市場価格のない組合出資金の評価差額(2024年度448百万円、2025年度780百万円)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係【単体】

該当事項はありません。

電子決済手段【単体】

該当事項はありません。

暗号資産【単体】

該当事項はありません。

預貸率【単体】

(単位：％)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	6.96	—	6.96	8.77	—	8.77
平残	5.66	—	5.66	7.67	—	7.67

(注) 1. 国際業務部門の預金、貸出金はありません。

2. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

預証率【単体】

(単位：％)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	17.50	—	20.12	21.90	—	24.59
平残	17.39	—	19.86	18.38	—	20.87

(注) 1. 国際業務部門の預金はあります。

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸倒引当金の期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
一般貸倒引当金	539	799
個別貸倒引当金	1,468	2,249
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,008	3,048

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
一般貸倒引当金	49	259
個別貸倒引当金	156	780
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	206	1,040

貸出金償却額【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
貸出金償却額	1	0

リスク管理債権及び金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98	176
危険債権	—	—
要管理債権	—	0
三月以上延滞債権	—	0
貸出条件緩和債権	—	—
合計	98	177
正常債権	176,200	209,586

リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	667	724
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	41	44
貸出条件緩和債権	454	397
合計	1,163	1,167
正常債権	184,409	198,588

社債の明細【単体】

	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高 (うち1年内償還予定額)	利率	償還期限
	年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	年月日
第12回無担保社債	2017.10.20	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000	(—)	0.390 2027.9.17
第14回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	(—)	0.385 2028.12.20
第15回無担保社債	2025.10.30	20,000	100.00	—	20,000	—	20,000	(—)	1.289 2028.10.30
第16回無担保社債	2025.10.30	20,000	100.00	—	20,000	—	20,000	(—)	1.535 2030.10.30
第17回無担保社債	2025.10.30	10,000	100.00	—	10,000	—	10,000	(—)	1.777 2032.10.29

自己資本の充実の状況[単体]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	245,899	252,711
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,449	62,446
うち、利益剰余金の額	193,653	199,807
うち、自己株式の額(△)	2,738	3,089
うち、社外流出予定額(△)	6,465	6,452
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	32	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	539	799
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	539	799
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 246,471	253,510
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	28,963	28,666
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	28,963	28,666
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	791	956
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 29,754	29,623
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 216,716	223,886
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	404,378	398,567
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	117,716	125,069
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 522,095	523,636
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	41.50%	42.75%

自己資本の充実の状況[連結]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	259,681	261,931
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,795	62,792
うち、利益剰余金の額	207,089	208,680
うち、自己株式の額(△)	2,738	3,089
うち、社外流出予定額(△)	6,465	6,452
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	10,930	11,482
うち、為替換算調整勘定	10,245	9,852
うち、退職給付に係るものの額	685	1,630
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	32	8
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,247	1,437
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,247	1,437
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	271,892	274,859
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	34,346	30,474
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	34,346	30,474
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	321	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,031	3,242
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	36,699	33,717
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	235,193	241,142
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	498,153	477,948
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	309,160	328,154
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	807,314	806,103
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	29.13%	29.91%

自己資本の充実の状況[単体]

定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当社は、自己資本の調達手段として、普通株式による調達を行っております。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本配分に関する社内規程に基づき、リスク計測可能なリスクに対し、自己資本からリスク資本を配分し、損失の可能性を自己資本の範囲内に収めるよう管理することで経営の安全性を確保しております。

3. 信用リスクに関する事項

イ) リスク管理の方針及び手続の概要

信用供与先及びグループ毎に与信限度を設定して特定の先及びグループに対する与信集中のリスクを回避しているほか、信用格付制度を導入し、格付を定期及びイベント発生毎に見直すことで、信用供与先の信用力変化を管理しております。

ロ) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性や信頼性等を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切と判断し、以下の格付機関の格付を使用しております。

- ・格付投資情報センター(R&I)
- ・日本格付研究所(JCR)
- ・フィッチ・レーティングス(Fitch)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、信用リスクが高いと判断される取引について、信用リスク削減手法として預金担保等の適格金融資産担保を徴求しております。

なお、担保、保証を徴求する際には、個々の担保、保証ごとに社内決裁等の手続にて設定契約の内容等を確認することにより、法的有効性の確認を行っております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、派生商品取引に係る取引相手のリスクについて、カレント・エクスポートジャー方式により管理しております。また、長期決済期間取引は行っておりません。

6. 証券化エクスポートジャーに関する事項

イ) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当社は証券化取引を行っておりません。

なお、当社は証券化取引(オリジネーターとなる場合及び投資家となる場合)を行っていないため、以下ロ〜ルについては、該当ありません。

ロ) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

ハ) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

ニ) 証券化エクスポートジャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

ホ) 証券化エクスポートジャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

ヘ) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類

及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポートジャーを保有しているかどうかの別

ト) 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポートジャーを保有しているものの名称

チ) 証券化取引に関する会計方針

リ) 証券化エクスポートジャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

ヌ) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

ル) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

6-2. CVA リスクに関する事項

イ) CVA リスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要

派生商品取引を対象に簡便法を採用することとしておりますが、該当する取引を行っておりません。

ロ) CVA リスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

当社はCVA リスク相当額の算定対象取引を行っておりません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ) リスク管理の方針及び手続の概要

当社は、オペレーショナル・リスクについて、RCSA（リスク管理の自己評価）による管理を実施しております。

ロ) BIの算出方法

当社は、金利要素(ILDC)、役務要素(SC)及び金融商品要素(FC)の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしております。

ハ) ILMの算出方法

当社は、内部損失データを用いて算出した損失実績(LC)をもとにILMを算出しております。

LCについては、内部損失データのうち200万円を超えるすべてのネット損失をもとに算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額としております。

ニ) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子会社等又は事業部門の有無

該当ありません。

ホ) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

9. 出資等又は株式等エクスポートジャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、出資又は株式保有を行っている先について個別に信用状況を管理しております。

10. 金利リスクに関する事項

イ) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより、当社の資産・負債及びオフバランスシートの経済価値や期間収益が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社では、資産・負債及びオフバランスシートにおいて、金利に感応すると考えられる科目を金利リスク計測の対象として社内規程で定義し、金利リスク額として計測・管理を行っております。

金利リスクに関する基本方針を「リスク管理基本方針」に、その下位規程として「市場リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場リスク管理規程」にて、金利リスク額に対するリスク限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク管理部門がそれらについて計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。

なお、四半期毎に開催するALM委員会にて、金利リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運用方針を決定する体制としております。

また、四半期毎に△EVEの計測を行い、自己資本の20%以内に収まるようにコントロールしております。

ロ) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量を計測する際に金利ショックを与えるレート	TIBOR・金利スワップレート、日本国債イールド
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	1日
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定期間	1日
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	当社にとって最も保守的な取扱いとなることから、全ての流動性預金を1日に展開しております。
固定金利貸出の期限全返済や定期預金の早期解約に関する前提	「開示告示に関するQ & A」の保守的な前提を採用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	計測対象は日本円のみとなっております。
スプレッドに関する前提	△EVEの計算にあたり、割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めております。スプレッドの変動は考慮しておりません。
内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	該当ありません。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	—
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当期末の△EVEは自己資本の1%未満であり、基準値の20%を下回る水準となっております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

- 金利ショックに関する説明
- 金利リスク計測の前提及びその意味

金利リスク量として金利VaR(バリュアットリスク：現在保有している資産(ポートフォリオ)を、将来のある一定期間保有すると仮定した場合に、ある一定の確率の範囲内(信頼区間)で、マーケットの変動によって、どの程度の損失を被る可能性があるかを計測したもの)を算定しております。

自己資本の充実の状況[連結]

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
自己資本比率告示第26条第3項に基づき、保険子会社等である株式会社ビバビーダメディカルライフを連結の範囲に含めておりません。
- ロ) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
8社：FCTI, Inc.（事業内容：ATM運営事業）
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL（事業内容：ATM運営事業）
株式会社バンク・ビジネスファクトリー（事業内容：事務受託事業）
株式会社セブン・ペイメントサービス（事業内容：送金・決済サービス）
Pito AxM Platform, Inc.（事業内容：ATM運営事業）
株式会社 ACSiON（事業内容：本人確認、不正検知プラットフォーム事業及びフィッシング対策サービス）
株式会社セブン・カードサービス（事業内容：クレジットカード事業、電子マネー事業）
Reachful Malaysia Sdn. Bhd.（事業内容：ATM運営事業）
- ハ) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- ニ) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- ホ) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当社は、自己資本の調達手段として、普通株式による調達を行っております。

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本配分に関する社内規程に基づき、リスク計測可能なリスクに対し、自己資本からリスク資本を配分し、損失の可能性を自己資本の範囲内に収めるよう管理することで経営の安全性を確保しております。

4. 信用リスクに関する事項

- イ) リスク管理の方針及び手続の概要
信用供与先及びグループ毎に与信限度を設定して特定の先及びグループに対する与信集中のリスクを回避しているほか、信用格付制度を導入し、格付を定期及びイベント発生毎に見直すことで、信用供与先の信用力変化を管理しております。
- ロ) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて
リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性や信頼性等を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切と判断し、以下の格付機関の格付を使用しております。
・格付投資情報センター(R&I)
・日本格付研究所(JCR)
・フィッチ・レーティングス(Fitch)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、信用リスクが高いと判断される取引について、信用リスク削減手法として預金担保等の適格金融資産担保を徴求しております。
なお、担保、保証を徴求する際には、個々の担保、保証ごとに社内決裁等の手続にて設定契約の内容等を確認することにより、法的有効性の確認を行っております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、派生商品取引に係る取引相手のリスクについて、カレント・エクスポージャー方式により管理しております。また、長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- イ) リスク管理の方針及びリスク特性の概要
当社は証券化取引を行っておりません。
なお、当社は証券化取引(オリジネーターとなる場合及び投資家となる場合)を行っていないため、以下口へルについては、該当ありません。
- ロ) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要
- ハ) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
- ニ) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
- ホ) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
- ヘ) 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類
及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
- ト) 連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
- チ) 証券化取引に関する会計方針
- リ) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
- ヌ) 内部評価方式を用いている場合には、その概要
- ル) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

7-2. CVAリスクに関する事項

- イ) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要
派生商品取引を対象に簡便法を採用することとしておりますが、該当する取引を行っておりません。
- ロ) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要
当社はCVAリスク相当額の算定対象取引を行っておりません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

- イ) リスク管理の方針及び手続の概要
当社は、オペレーショナル・リスクについてRCSA（リスク管理の自己評価）による管理を実施しております。
- ロ) BIの算出方法
当社は、金利要素(ILDC)、役務要素(SC)及び金融商品要素(FC)の合計額であらわされる事業規模指標をBIとしております。
- ハ) ILMの算出方法
当社は、内部損失データを用いて算出した損失実績(LC)をもとにILMを算出しております。
LCについては、内部損失データのうち200万円を超えるすべてのネット損失をもとに算出したオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額としております。
ILMに内部損失データを用いない連結子会社等がある場合は、当該連結子会社等に1を下限とする保守的に見積もったILMを適用しております。
- 二) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子会社等又は事業部門の有無
該当ありません。
- ホ) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
該当ありません。

10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、出資又は株式保有を行っている先について個別に信用状況を管理しております。

11. 金利リスクに関する事項

- イ) リスク管理の方針及び手続の概要
銀行勘定の金利リスクは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより、当社の資産・負債及びオフバランスシートの経済価値や期間収益が変動し、損失を被るリスクをいいます。
当社では、資産・負債及びオフバランスシートにおいて、金利に感応すると考えられる科目を金利リスク計測の対象として社内規程で定義し、金利リスク額として計測・管理を行っております。
なお、連結子会社の金利リスクは経営に与える影響が軽微であることから、金利リスク計測の対象外としております。
金利リスクに関する基本方針を「リスク管理基本方針」に、その下位規程として「市場リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場リスク管理規程」にて、金利リスク額に対するリスク限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク管理部門がそれらについて計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。
なお、四半期毎に開催するALM委員会にて、金利リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運用方針を決定する体制としております。
また、四半期毎に△EVEの計測を行い、自己資本の20%以内に収まるようにコントロールしております。

ロ) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量を計測する際に金利ショックを与えるレート	TIBOR・金利スワップレート、日本国債イールド
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	1日
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定期間	1日
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	当社にとって最も保守的な取扱いとなることから、全ての流動性預金を1日に展開しております。
固定金利貸出の期限全返済や定期預金の早期解約に関する前提	「開示告示に関するQ & A」の保守的な前提を採用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	計測対象は日本円のみとなっております。
スプレッドに関する前提	△EVEの計算にあたり、割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めております。スプレッドの変動は考慮しておりません。
内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	該当ありません。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	—
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当期末の△EVEは自己資本の1%未満であり、基準値の20%を下回る水準となっております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

- 金利ショックに関する説明
- 金利リスク計測の前提及びその意味

金利リスク量として金利VaR(バリュアットリスク：現在保有している資産(ポートフォリオ)を、将来のある一定期間保有すると仮定した場合に、ある一定の確率の範囲内(信頼区間)で、マーケットの変動によって、どの程度の損失を被る可能性があるかを計測したもの)を算定しております。

自己資本の充実の状況[単体]

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額(口からニまでの額を除く。)

(単位：百万円)

	2024年度		2025年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	831	33	196	7
我が国の政府関係機関向け	1,480	59	1,423	56
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	31,606	1,264	30,135	1,205
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	501	20	437	17
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	30,605	1,224	58,473	2,338
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	53,232	2,129	69,015	2,760
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	148	5	265	10
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	141,736	5,669	141,232	5,649
上記以外	89,372	3,574	79,350	3,174
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,499	99	2,500	100
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	38,797	1,551	38,883	1,555
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	48,074	1,922	37,966	1,518
証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—

(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャー	55,365	2,214	18,472	738
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—

ロ) 内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する
所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2024年度		2025年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により 算出した割合をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(ルック・スルー方式)	37,569	1,502	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により 算出した割合をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(マンドート方式)	17,795	711	18,472	738
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に 定める比率をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に 定める比率をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項の リスク・ウェイトを用いる エクスポージャー(フォールバック方式・1250%)	—	—	—	—

ニ) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ホ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

ヘ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
BIC	16,246	17,140
ILM	0.57	0.58
オペレーショナル・リスク相当額	9,417	10,005
オペレーショナル・リスク・アセットの額	117,716	125,069
所要自己資本額	4,708	5,002

(注) オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

BICの構成要素

2024年度

(単位:百万円)

		2024年度	2023年度	2022年度
ILDC		5,918		
	資金運用収益	8,578	6,150	4,852
	資金調達費用	1,156	271	468
	金利収益資産	325,838	409,436	294,084
	受取配当金	37	17	12
SC		120,958		
	役務取引等収益	124,081	121,505	114,150
	役務取引等費用	26,798	25,339	22,811
	その他業務収益	480	493	202
	その他業務費用	747	571	1,818
FC		1,432		
	特定取引勘定のネット損益	—	—	—
	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	2,306	906	1,084
BI		128,308		
BIC		16,246		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI		128,308		
除外特例によって除外したBI		—		

2025年度

(単位:百万円)

		2025年度	2024年度	2023年度
ILDC		7,992		
	資金運用収益	13,440	8,578	6,150
	資金調達費用	2,858	1,156	271
	金利収益資産	565,582	325,838	409,436
	受取配当金	39	37	17
SC		124,995		
	役務取引等収益	127,905	124,081	121,505
	役務取引等費用	29,158	26,798	25,339
	その他業務収益	471	480	493
	その他業務費用	174	747	571
FC		1,284		
	特定取引勘定のネット損益	—	—	—
	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	642	2,306	906
BI		134,273		
BIC		17,140		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI		134,273		
除外特例によって除外したBI		—		

オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年度

(単位:百万円、件)

	2024 年度	2023 年度	2022 年度	2021 年度	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	123	4	7	10	39	—	—	—	—	—	37
損失の件数	10	1	3	3	6	—	—	—	—	—	5
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	123	4	7	10	39	—	—	—	—	—	37
千円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	91	—	—	—	26	—	—	—	—	—	23
損失の件数	3	—	—	—	2	—	—	—	—	—	1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	91	—	—	—	26	—	—	—	—	—	23
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年度

(単位:百万円、件)

	2025 年度	2024 年度	2023 年度	2022 年度	2021 年度	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	149	55	4	7	10	39	—	—	—	—	44
損失の件数	9	6	1	3	3	6	—	—	—	—	4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	149	55	4	7	10	39	—	—	—	—	44
千円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	127	33	—	—	—	26	—	—	—	—	31
損失の件数	3	2	—	—	—	2	—	—	—	—	1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	127	33	—	—	—	26	—	—	—	—	31
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ト) 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2024年度		2025年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	404,378	16,175	398,567	15,942
マーケット・リスク	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	117,716	4,708	125,069	5,002
合計	522,095	20,883	523,636	20,945

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャーの期末残高（地域別、取引相手の別、残存期間別、延滞エクスポージャー）

（単位：百万円）

	2024年度					延滞エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー				合計	
	現金・預け金	有価証券	貸出金	その他	合計	
国内	859,877	133,059	95,686	201,088	1,289,711	98
国外	—	22,759	—	1,010	23,770	—
地域別合計	859,877	155,818	95,686	202,098	1,313,482	98
現金	732,089	—	—	—	732,089	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	123,619	—	—	886	124,506	—
我が国の地方公共団体向け	—	59,942	—	26	59,969	—
地方公共団体金融機構向け	—	10,306	—	12	10,318	—
我が国の政府関係機関向け	—	14,800	—	2	14,803	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,168	—	—	106,739	110,907	—
法人等向け	—	13,078	8,850	22,937	44,866	0
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	86,836	7,896	94,732	98
株式等	—	56,694	—	—	56,694	—
上記以外	—	997	—	63,596	64,593	—
取引相手の別合計	859,877	155,818	95,686	202,098	1,313,482	98
1年以下	859,877	65,984	95,587	147,658	1,169,108	
1年超	—	33,139	—	28	33,168	
期間の定めのないもの等	—	56,694	98	54,412	111,205	
残存期間別合計	859,877	155,818	95,686	202,098	1,313,482	

（単位：百万円）

	2025年度					延滞エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー				合計	
	現金・預け金	有価証券	貸出金	その他	合計	
国内	864,073	193,742	124,067	209,113	1,390,997	177
国外	—	23,759	—	1,010	24,769	—
地域別合計	864,073	217,501	124,067	210,123	1,415,766	177
現金	562,877	—	—	—	562,877	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	299,749	29,895	—	938	330,583	—
我が国の地方公共団体向け	—	58,914	—	8	58,923	—
地方公共団体金融機構向け	—	7,507	—	12	7,519	—
我が国の政府関係機関向け	—	28,021	—	11	28,032	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,446	—	—	104,271	105,718	—
法人等向け	—	35,672	13,850	41,502	91,024	0
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	110,217	9,856	120,074	177
株式等	—	56,493	—	—	56,493	—
上記以外	—	997	—	53,522	54,520	—
取引相手の別合計	864,073	217,501	124,067	210,123	1,415,766	177
1年以下	864,073	80,870	123,890	167,763	1,236,598	
1年超	—	80,137	—	74	80,212	
期間の定めのないもの等	—	56,493	177	42,285	98,955	
残存期間別合計	864,073	217,501	124,067	210,123	1,415,766	

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	2024年度			2025年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	490	49	539	539	259	799
個別貸倒引当金	1,311	156	1,468	1,468	780	2,249
国内	1,311	156	1,468	1,468	780	2,249
法人	1	△ 0	1	1	0	1
個人	1,310	157	1,467	1,467	779	2,247
国外	—	—	—	—	—	—
法人	—	—	—	—	—	—
個人	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	1,802	206	2,008	2,008	1,040	3,048

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
貸出金償却	1	0
法人	—	—
個人	1	0

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	2024年度					リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
現金	732,089	—	732,089	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	124,506	—	124,506	—	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	59,969	—	59,969	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10,318	—	8,318	—	831	10%
我が国の政府関係機関向け	14,803	—	14,803	—	1,480	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	110,907	—	110,907	—	31,606	28%
(うち、第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け)	1,754	—	1,754	—	501	29%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	21,334	23,532	21,334	18,312	30,605	77%
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	68,347	26,286	68,347	2,628	53,232	75%
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	98	—	98	—	148	150%
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等に よる保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	56,694	—	56,694	—	141,736	250%
合計	1,199,070	49,818	1,197,070	20,940	259,641	21%

(単位：百万円)

	2025年度					リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
現金	562,877	—	562,877	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	330,583	—	330,583	—	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	58,923	—	58,923	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	7,519	—	1,961	—	196	10%
我が国の政府関係機関向け	28,032	—	14,237	—	1,423	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	105,718	—	105,718	—	30,135	29%
(うち、第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け)	1,533	—	1,533	—	437	29%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	45,449	45,575	43,272	37,355	58,473	73%
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	88,923	30,973	88,923	3,097	69,015	75%
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	177	—	177	—	265	150%
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等に よる保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	56,493	—	56,493	—	141,232	250%
合計	1,284,698	76,548	1,263,169	40,452	300,744	23%

ト) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年度												合計
	40%未満	40%～70%	75%	80%	85%	90%～100%	105%～130%	150%	250%	400%	1250%		
現金	732,089	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	732,089
我が国の中央政府及び中央銀行向け	124,506	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	124,506
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	59,969	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,969
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	8,318	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,318
我が国の政府関係機関向け	14,803	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,803
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	94,497	14,615	—	—	—	1,792	—	1	—	—	—	—	110,907
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	1,750	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,754
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	8,455	5,154	—	—	—	26,036	—	—	—	—	—	—	39,646
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	70,976	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70,976
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	98	—	—	—	—	98
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	56,694	—	—	—	56,694
合計	1,042,639	19,769	70,976	—	—	27,829	—	100	56,694	—	—	—	1,218,010

(単位：百万円)

	2025年度											
	40%未満	40%～70%	75%	80%	85%	90%～100%	105%～130%	150%	250%	400%	1250%	合計
現金	562,877	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	562,877
我が国の中央政府及び中央銀行向け	330,583	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	330,583
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	58,923	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58,923
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,961	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,961
我が国の政府関係機関向け	14,237	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,237
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	87,196	16,839	—	—	—	1,680	—	1	—	—	—	105,718
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	1,530	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,533
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	17,293	16,978	—	—	—	46,355	—	—	—	—	—	80,627
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け(うちトランザクター向け)	—	—	92,021	—	—	—	—	—	—	—	—	92,021
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	177	—	—	—	177
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	56,493	—	—	56,493
合計	1,073,074	33,817	92,021	—	—	48,036	—	179	56,493	—	—	1,303,621

チ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年度			資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	CCF・信用リスク削減効果適用前 オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値(%)	
40%未満	1,044,639	—	—	1,042,639
40%～70%	19,769	—	—	19,769
75%	68,347	26,286	10.00%	70,976
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	9,517	23,532	77.82%	27,829
105%～130%	—	—	—	—
150%	100	—	—	100
250%	56,694	—	—	56,694
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	1,199,070	49,818	42.03%	1,218,010

(単位：百万円)

	2025年度			資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	CCF・信用リスク削減効果適用前 オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値(%)	
40%未満	1,094,603	—	—	1,073,074
40%～70%	33,817	—	—	33,817
75%	88,923	30,973	10.00%	92,021
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	10,681	45,575	81.96%	48,036
105%～130%	—	—	—	—
150%	179	—	—	179
250%	56,493	—	—	56,493
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	1,284,698	76,548	52.85%	1,303,621

リ) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権について、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ヌ) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、エクスポージャーの区分に応じた事項

ル) 内部格付手法が適用される事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

ヲ) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

リ～ヲ) 当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しているため、該当ありません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)の額

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	2,000	—	—	21,528	—

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	—	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの 想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

5の2. CVAリスクに関する事項

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
上場株式等エクスポージャー	781	876
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	53,622	56,341

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
売却益	2,485	950
売却損	—	—
償却	578	685

損益計算書における、株式等損益について記載しております。

ハ) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	取得原価	2024年度 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	2025年度 貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	151	781	629	151	876	724

ニ) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	—	—
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー	56,694	56,493

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(ルック・スルー方式)	15,955	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(マンドेट方式)	4,448	4,618
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いる エクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—

9. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末	前期末			当期末	前期末		
1	上方パラレルシフト	0	0			6,043		6,751	
2	下方パラレルシフト	1,578	964			△ 5,937		△ 6,657	
3	スティープ化	0	0						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	1,578	964			6,043		6,751	
		ホ				ヘ			
		当期末				前期末			
8	自己資本の額	223,886				216,716			

自己資本の充実の状況[連結]

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額(ロからニまでの額を除く。)

(単位：百万円)

	2024年度		2025年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	831	33	196	7
我が国の政府関係機関向け	1,480	59	1,423	56
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	31,606	1,264	30,135	1,205
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	501	20	437	17
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	15,622	624	26,447	1,057
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	213,619	8,544	239,800	9,592
(うちトランザクター向け)	133,683	5,347	119,266	4,770
不動産関連向け	—	—	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	7,789	311	7,702	308
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株式等	4,797	191	4,355	174
上記以外	167,040	6,681	149,415	5,976
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,499	99	2,500	100
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	47,413	1,896	44,988	1,799
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	117,126	4,685	101,925	4,077

証券化	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャー	55,365	2,214	18,472	738
未決済取引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—

ロ) 内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する
所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2024年度		2025年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により 算出した割合をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(ルック・スルー方式)	15,955	638	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により 算出した割合をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(マンドート方式)	4,448	177	18,472	738
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に 定める比率をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に 定める比率をリスク・ウェイトとして用いる エクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項の リスク・ウェイトを用いる エクスポージャー(フォールバック方式・1250%)	—	—	—	—

ニ) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ホ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

ヘ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
BIC	25,276	28,376
ILM	0.97	0.92
オペレーショナル・リスク相当額	24,732	26,252
オペレーショナル・リスク・アセットの額	309,160	328,154
所要自己資本額	12,366	13,126

(注) オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

BICの構成要素

2024年度

(単位:百万円)

	2024年度	2023年度	2022年度
ILDC	6,703		
資金運用収益	11,069	8,144	4,919
資金調達費用	2,098	1,174	815
金利収益資産	401,600	470,953	320,925
受取配当金	37	13	12
SC	180,285		
役務取引等収益	197,734	185,989	147,686
役務取引等費用	55,615	53,273	42,228
その他業務収益	3,893	2,552	746
その他業務費用	1,365	7,802	277
FC	1,524		
特定取引勘定のネット損益	—	—	—
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	2,307	1,452	812
BI	188,512		
BIC	25,276		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	188,512		
除外特例によって除外したBI	—		

2025年度

(単位:百万円)

		2025年度	2024年度	2023年度
ILDC		9,494		
	資金運用収益	15,760	11,069	8,144
	資金調達費用	3,344	2,098	1,174
	金利収益資産	630,535	401,600	470,953
	受取配当金	39	37	13
SC		198,230		
	役務取引等収益	200,918	197,734	185,989
	役務取引等費用	55,146	55,615	53,273
	その他業務収益	2,074	3,893	2,552
	その他業務費用	881	1,365	7,802
FC		1,469		
	特定取引勘定のネット損益	—	—	—
	特定取引勘定以外の勘定のネット損益	645	2,307	1,452
BI		209,194		
BIC		28,376		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI		209,194		
除外特例によって除外したBI		—		

オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年度

(単位:百万円、件)

	2024 年度	2023 年度	2022 年度	2021 年度	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	2,825	2,373	891	879	850	—	—	—	—	—	1,564
損失の件数	269	79	39	110	191	—	—	—	—	—	138
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	2,825	2,373	891	879	850	—	—	—	—	—	1,564
千円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	1,671	2,123	822	583	265	—	—	—	—	—	1,093
損失の件数	51	25	22	19	18	—	—	—	—	—	27
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	1,671	2,123	822	583	265	—	—	—	—	—	1,093
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年度

(単位:百万円、件)

	2025 年度	2024 年度	2023 年度	2022 年度	2021 年度	2020 年度	2019 年度	2018 年度	2017 年度	2016 年度	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	1,694	1,947	2,373	891	879	850	—	—	—	—	1,439
損失の件数	154	223	79	39	110	191	—	—	—	—	132
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	1,694	1,947	2,373	891	879	850	—	—	—	—	1,439
千円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	1,098	1,011	2,123	822	583	265	—	—	—	—	984
損失の件数	11	48	25	22	19	18	—	—	—	—	23
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	1,098	1,011	2,123	822	583	265	—	—	—	—	984
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ト) 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2024年度		2025年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	498,153	19,926	477,948	19,117
マーケット・リスク	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	309,160	12,366	328,154	13,126
合計	807,314	32,292	806,103	32,244

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャーの期末残高（地域別、取引相手の別、残存期間別、延滞エクスポージャー）

（単位：百万円）

	2024年度					延滞エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー				合計	
	現金・預け金	有価証券	貸出金	その他	合計	
国内	878,713	97,645	423,109	2,067,036	3,466,504	5,193
国外	—	3,398	—	1,010	4,408	—
地域別合計	878,713	101,043	423,109	2,068,046	3,470,913	5,193
現金	750,924	—	—	—	750,924	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	123,619	—	—	886	124,506	—
我が国の地方公共団体向け	—	59,942	—	26	59,969	—
地方公共団体金融機構向け	—	10,306	—	12	10,318	—
我が国の政府関係機関向け	—	14,800	—	2	14,803	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,168	—	—	106,739	110,907	—
法人等向け	—	13,078	8,700	8,108	29,887	3
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	414,409	1,815,674	2,230,083	5,189
株式等	—	1,918	—	—	1,918	—
上記以外	—	997	—	136,595	137,593	—
取引相手の別合計	878,713	101,043	423,109	2,068,046	3,470,913	5,193
1年以下	878,713	65,984	422,234	1,936,288	3,303,221	
1年超	—	33,139	—	28	33,168	
期間の定めのないもの等	—	1,918	874	131,729	134,523	
残存期間別合計	878,713	101,043	423,109	2,068,046	3,470,913	

（単位：百万円）

	2025年度					延滞エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー				合計	
	現金・預け金	有価証券	貸出金	その他	合計	
国内	883,355	158,956	427,498	2,106,565	3,576,375	5,134
国外	—	3,793	—	1,010	4,803	—
地域別合計	883,355	162,750	427,498	2,107,575	3,581,178	5,134
現金	582,159	—	—	—	582,159	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	299,749	29,895	—	938	330,583	—
我が国の地方公共団体向け	—	58,914	—	8	58,923	—
地方公共団体金融機構向け	—	7,507	—	12	7,519	—
我が国の政府関係機関向け	—	28,021	—	11	28,032	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,446	—	—	104,271	105,718	—
法人等向け	—	35,672	13,700	9,634	59,006	8
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	413,798	1,872,287	2,286,085	5,126
株式等	—	1,742	—	—	1,742	—
上記以外	—	997	—	120,410	121,408	—
取引相手の別合計	883,355	162,750	427,498	2,107,575	3,581,178	5,134
1年以下	883,355	80,870	426,626	1,994,063	3,384,915	
1年超	—	80,137	—	74	80,212	
期間の定めのないもの等	—	1,742	872	113,436	116,050	
残存期間別合計	883,355	162,750	427,498	2,107,575	3,581,178	

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	2024年度			2025年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,486	△ 238	1,247	1,247	189	1,437
個別貸倒引当金	3,107	324	3,431	3,431	836	4,268
国内	3,068	362	3,431	3,431	836	4,268
法人	1	△ 0	1	1	0	1
個人	3,067	363	3,430	3,430	835	4,266
国外	38	△ 38	—	—	—	—
法人	38	△ 38	—	—	—	—
個人	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,593	85	4,679	4,679	1,025	5,705

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
貸出金償却	14	0
法人	—	—
個人	14	0

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	2024年度					リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
現金	750,924	—	750,924	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	124,506	—	124,506	—	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	59,969	—	59,969	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10,318	—	8,318	—	831	10%
我が国の政府関係機関向け	14,803	—	14,803	—	1,480	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	110,907	—	110,907	—	31,606	28%
(うち、第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け)	1,754	—	1,754	—	501	29%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	21,183	8,700	21,183	3,480	15,622	63%
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	201,295	2,023,598	201,295	202,359	213,619	53%
(うちトランザクター向け)	125,631	1,714,428	125,631	171,442	133,683	45%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	5,193	—	5,193	—	7,789	150%
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等に よる保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	1,918	—	1,918	—	4,797	250%
合計	1,301,021	2,032,298	1,299,021	205,839	275,747	37%

(単位：百万円)

	2025年度					リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・ アセットの額	
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
現金	582,159	—	582,159	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	330,583	—	330,583	—	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	58,923	—	58,923	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	7,519	—	1,961	—	196	10%
我が国の政府関係機関向け	28,032	—	14,237	—	1,423	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	105,718	—	105,718	—	30,135	29%
(うち、第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け)	1,533	—	1,533	—	437	29%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	45,298	13,700	43,121	5,480	26,447	54%
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	219,613	2,061,345	219,613	206,134	239,800	56%
(うちトランザクター向け)	100,222	1,648,133	100,222	164,813	119,266	45%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	5,134	—	5,134	—	7,702	150%
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等に よる保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	1,742	—	1,742	—	4,355	250%
合計	1,384,725	2,075,045	1,363,196	211,614	310,061	20%

ト) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年度												合計
	40%未満	40%～70%	75%	80%	85%	90%～100%	105%～130%	150%	250%	400%	1250%		
現金	750,924	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	750,924
我が国の中央政府及び中央銀行向け	124,506	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	124,506
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	59,969	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,969
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	8,318	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,318
我が国の政府関係機関向け	14,803	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,803
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	94,497	14,615	—	—	—	1,792	—	1	—	—	—	—	110,907
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	1,750	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,754
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	8,455	5,154	—	—	—	11,053	—	—	—	—	—	—	24,663
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	297,074	106,581	—	—	—	—	—	—	—	—	—	403,655
(うちトランザクター向け)	—	297,074	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	297,074
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	5,193	—	—	—	—	5,193
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	1,918	—	—	—	1,918
合計	1,061,475	316,844	106,581	—	—	12,846	—	5,194	1,918	—	—	—	1,504,861

(単位：百万円)

	2025年度											合計
	40%未満	40%～70%	75%	80%	85%	90%～100%	105%～130%	150%	250%	400%	1250%	
現金	582,159	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	582,159
我が国の中央政府及び中央銀行向け	330,583	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	330,583
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	58,923	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	58,923
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,961	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,961
我が国の政府関係機関向け	14,237	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,237
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	87,196	16,839	—	—	—	1,680	—	1	—	—	—	105,718
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	1,530	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,533
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	17,293	16,978	—	—	—	14,329	—	—	—	—	—	48,601
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	265,035	160,712	—	—	—	—	—	—	—	—	425,748
(うちトランザクター向け)	—	265,035	—	—	—	—	—	—	—	—	—	265,035
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	5,134	—	—	—	5,134
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	1,742	—	—	1,742
合計	1,092,355	298,853	160,712	—	—	16,010	—	5,136	1,742	—	—	1,574,810

チ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2024年度			資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	1,063,475	—	—	1,061,475
40%～70%	145,401	1,714,428	10.00%	316,844
75%	75,664	309,170	10.00%	106,581
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	9,366	8,700	40.00%	12,846
105%～130%	—	—	—	—
150%	5,194	—	—	5,194
250%	1,918	—	—	1,918
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	1,301,021	2,032,298	10.13%	1,504,861

(単位：百万円)

	2025年度			資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	1,113,884	—	—	1,092,355
40%～70%	134,040	1,648,133	10.00%	298,853
75%	119,391	413,211	10.00%	160,712
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	10,530	13,700	40.00%	16,010
105%～130%	—	—	—	—
150%	5,136	—	—	5,136
250%	1,742	—	—	1,742
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	1,384,725	2,075,045	10.20%	1,574,810

リ) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権について、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ヌ) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、エクスポージャーの区分に応じた事項

ル) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

ヲ) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

リ～ヲ) 当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しているため、該当ありません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)の額

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	2,000	—	—	21,528	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	—	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブ の種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの 想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6の2. CVAリスクに関する事項

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
上場株式等エクスポージャー	781	876
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,787	1,610

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
売却益	2,485	950
売却損	—	—
償却	109	56

償却は持分法による投資損失を含んでおります。

ハ) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年度			2025年度		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
連結貸借対照表で認識され、かつ、 連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151	781	629	151	876	724

ニ) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	—	—
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー	1,918	1,742

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	15,955	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドート方式)	4,448	4,618
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—

10. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末	前期末			当期末	前期末		
1	上方パラレルシフト	0	0			6,043		6,751	
2	下方パラレルシフト	1,578	964			△ 5,937		△ 6,657	
3	スティープ化	0	0						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	1,578	964			6,043		6,751	
		ホ				ヘ			
		当期末				前期末			
8	自己資本の額	241,142				235,193			

報酬等に関する開示事項

1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及び当社グループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社セブン・カードサービスが該当します。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当社では、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役5名及び代表取締役2名の合計7名(当事業年度末現在)から構成される指名・報酬委員会を設置しております。取締役の報酬等の具体的な支給額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、指名・報酬委員会が取締役会に提案し、取締役会の決議により決定しております。指名・報酬委員会の開催にあたっては、議論のプロセス把握の観点により、監査役が議決権を持たないオブザーバーとして参加できるものとしております。この手続は「役員規程」に定められており、「役員規程」は取締役会が監査役と協議のうえ、その決議によって変更又は改廃されます。

監査役の報酬等は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議にて決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

2025年度 開催回数	
指名・報酬委員会	9回

(注)報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額については、指名・報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、会社への貢献、職務の内容・重要度及び職務遂行の状況等を総合的に勘案し決定しております。

取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く)の報酬等は、固定報酬である「基本報酬」と、変動報酬である「賞与」及び「業績連動型株式報酬」で構成されています。基本報酬は、役位に応じ着実に職務を遂行することを促すための報酬としております。

賞与は、中長期的な企業価値向上に向けた各事業年度の業績目標(マイルストーン)を着実に達成するための短期インセンティブとしております。

業績連動型株式報酬は、株主との利害共有を図り、中長期的に企業価値を高めるための中長期インセンティブとしております。

賞与及び業績連動型株式報酬の評価指標は、売上規模及び収益性の両面からバランスのとれたものとすべく、連結経常収益及び連結経常利益の目標達成度としております。なお、2024年3月期の対価として付与される業績連動型株式報酬のポイントから従業員エンゲージメントを評価指標として追加しております。また、2027年3月期の対価として付与される業績連動型株式報酬のポイントから、ROE及び一人当たり連結経常利益額を評価指標として追加する予定です。

また、当社は、決算上の重大な過失・不正、決算内容の重大な修正、法令違反等一定の事由への該当が生じた場合、取締役に対して業績連動型株式報酬の返還を要求することができるクローバック条項を、マルス条項と共に導入しています。返還の対象となり得る報酬は、該当事由が認められた事業年度及びその前の3事業年度の対価として受け取った業績連動型株式報酬としております。本取り扱い、2024年3月期の対価として付与される業績連動型株式報酬から適用対象となり、以後全ての期間において適用されております。

非業務執行取締役及び監査役の報酬等は、客観的かつ独立した立場から当社の経営を監督するという役割を考慮し、固定報酬のみとしております。

取締役の報酬等の具体的な支給額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、指名・報酬委員会が取締役会に提案し、取締役会の決議により決定しております。指名・報酬委員会の開催にあたっては、議論のプロセス把握の観点により、監査役が議決権を持たないオブザーバーとして参加できるものとしております。この手続は「役員規程」に定められており、「役員規程」は取締役会が監査役と協議のうえ、その決議によって変更又は改廃されます。

監査役の報酬等は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議にて決定しております。

3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。対象役職員の報酬等の額のうち業績連動型株式報酬については、役位や業績目標の達成度等に応じて決定しており、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系とはしておりません。

4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

区分	人数	報酬等の総額(百万円)							退職慰労金
			固定報酬		変動報酬				
				基本報酬		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	
対象役員(除く社外役員)	6	220	136	136	84	—	40	44	—

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、2017年6月19日開催の第16回定時株主総会において、取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く)の報酬として、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めるため、新たな業績連動型の株式報酬制度を導入することを決議しております。これに伴い、2017年度以降は新規に株式報酬型ストック・オプションの付与を行わないこととしております(なお、2020年6月22日開催の第19回定時株主総会において、取締役が付与済である株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権のうち未行使のものを本制度に移行することが承認可決され、同日付で株式報酬型ストック・オプションから本制度へ移行いたしました。)

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

役員報酬の考え方と役員報酬制度については、統合報告書P79-80「役員報酬の考え方と役員報酬制度」をご参照ください。

会社概要

当社（2026年6月末現在）

名称	株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）	従業員数	726人 （役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く）
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1	格付け	[S&Pグローバル・レーティング(S&P)] 長期カウンターパーティ格付け「A-」 アウトルック「安定的」 短期カウンターパーティ格付け「A-2」
代表取締役会長	舟竹 泰昭		
代表取締役社長	松橋 正明		
設立	2001年4月10日		
開業	2001年5月7日		
資本金	30,724百万円		[格付投資情報センター(R&I)] 発行体格付け「AA-」 アウトルック「安定的」
発行済株式数	1,179,308,000株		

連結子会社（2026年6月末現在）

名称	本社所在地	代表者の 役職・氏名	設立	資本金	事業内容	当社の議決権 所有割合	子会社等の 議決権所有割合
FCTI, Inc.	アメリカ合衆国 テキサス州ダラス	President & CEO Peter Kulik	1993年 8月25日	19百万米ドル	ATM運営事業	100%	—
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州	President Director Rudy Hadi	2014年 6月10日	1兆1,955億 インドネシアルピア	ATM運営事業	67.89%	—
株式会社バンク・ビジネス ファクトリー	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区神戸町134	代表取締役社長 山本 健一	2014年 7月1日	400百万円	事務受託事業	100%	—
株式会社セブン・ペイメント サービス	東京都千代田区 丸の内1-6-1	代表取締役社長 柏熊 俊克	2018年 1月11日	475百万円	送金・決済サービス	100%	—
Pito AxM Platform, Inc.	フィリピン共和国 マニラ首都圏タギック市	PRESIDENT 浪川 拓	2019年 4月1日	3,214百万 フィリピンペソ	ATM運営事業	100%	—
株式会社ACSION	東京都中央区 晴海1-8-10	代表取締役 安田 貴紀	2019年 7月16日	100百万円	本人確認、不正検知 プラットフォーム事業及び フィッシング対策サービス	58.28%	—
株式会社 ビバビダメディカルライフ	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区神戸町134	代表取締役 高橋 真人	2007年 9月14日	45百万円	少額短期保険業	97.78%	—
株式会社セブン・カード サービス	東京都千代田区 丸の内1-6-1	代表取締役社長 竹内 洋	2001年 10月31日	7,500百万円	クレジットカード事業、 電子マネー事業	100%	—
Reachful Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	CEO 須藤 人	2024年 5月30日	43百万 マレーシアリンギット	ATM運営事業	50.10%	—

営業所の名称及び所在地（2026年3月末現在）

本店 所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

支店 所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前が付けられています(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いはありません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社コンタクトセンターにて承っています)。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	5月	カーネーション支店	9月	サルビア支店
2月	フリージア支店	6月	アイリス支店	10月	コスモス支店
3月	パンジー支店	7月	バラ支店	11月	カトレア支店
4月	チューリップ支店	8月	ハイビスカス支店	12月	ポインセチア支店

法人向けには、ATM提携や売上金入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

共同
出張所 店舗別ATM設置拠点数及び
店舗別ATM設置台数

	拠点数	台数
セブン - イレブン	21,825	23,179
他	4,816	5,357
合計	26,641	28,536

銀行
代理業者 ●アルティウスリンク株式会社
横浜営業所、千里営業所、札幌営業所

※最新のATM情報は、セブン銀行WEBサイト(<https://www.sevenbank.co.jp/>)をご参照ください。

開示項目一覧

本資料は銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料の資料編です。「統合報告書ディスクロージャー誌2026」とあわせてご参照ください。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

■概況及び組織に関する事項

経営の組織	統合報告書 P91	業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P34
大株主	統合報告書 P91	中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P34
取締役及び監査役の氏名及び役職名	統合報告書 P91	特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	P34
会計監査人の氏名又は名称	表紙	預貸率の期末値及び期中平均値	P36
営業所の名称及び所在地	P65	(有価証券に関する指標)	
銀行代理業者	P65	商品有価証券の種類別の平均残高	P34

■主要な業務の内容

P7 有価証券の種類別の残存期間別残高 P35

■主要な業務に関する事項

事業の概況	P1-6	有価証券の種類別の平均残高	P34
主要経営指標	P30	預証率の期末値及び期中平均値	P36

業務の状況を示す指標

(主要な業務の状況を示す指標)

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)

P31 リスク管理の体制 統合報告書 P84-86

資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支

P31 法令遵守の体制 統合報告書 P87

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや

P31 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 P6

受取利息及び支払利息の増減

P32 指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称 統合報告書 裏表紙

総資産経常利益率及び資本経常利益率

P32

総資産当期純利益率及び資本当期純利益率

P32

(預金に関する指標)

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高

P32 自己資本の充実の状況 P38、P40-41、P44-53

定期預金の残存期間別残高

P33 有価証券の取得価額、時価及び評価損益 P35-36

(貸出金等に関する指標)

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

P33 金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益 P36

固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高

P33 デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 P36

担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額

P34 電子決済手段 P36

用途別の貸出金残高

P34 暗号資産 P36

■業務の運営に関する事項

リスク管理の体制 統合報告書 P84-86

法令遵守の体制 統合報告書 P87

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 P6

指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称 統合報告書 裏表紙

■直近の2営業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書 P10-12

リスク管理債権 P37

自己資本の充実の状況 P38、P40-41、P44-53

有価証券の取得価額、時価及び評価損益 P35-36

金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益 P36

デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 P36

電子決済手段 P36

暗号資産 P36

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 P36

貸出金償却額 P37

会計監査人の監査 表紙

金融商品取引法に基づく監査証明 表紙

■報酬等に関する開示事項 P64

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

■主要な事業の内容及び組織の構成

P7 リスク管理債権 P37

■銀行の子会社等に関する事項

P65 自己資本の充実の状況 P39、P42-43、P54-63

■主要な業務に関する事項

事業の概況	P1-6	セグメント情報	P29
主要経営指標	P30	会計監査人の監査	表紙
		金融商品取引法に基づく監査証明	表紙

■直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書 P15-17

■報酬等に関する開示事項 P64

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

■資産の査定の公表事項

P37